

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第80期) 至 平成18年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(352010)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	65
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第80期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 博道
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (223) 1111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046 (296) 6517 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	平成13年度 (13年4月～14 年3月)	平成14年度 (14年4月～15 年3月)	平成15年度 (15年4月～16 年3月)	平成16年度 (16年4月～17 年3月)	平成17年度 (17年4月～18 年3月)
売上高(百万円)	131,578	78,554	78,395	84,039	91,262
経常損益(百万円)	4,945	△13,801	△2,514	2,023	1,628
当期純損益(百万円)	2,566	△32,760	1,101	1,279	562
純資産額(百万円)	94,170	59,617	60,011	60,308	60,970
総資産額(百万円)	198,779	144,130	148,352	142,111	152,389
1株当たり純資産額(円)	737.78	467.21	470.28	472.16	477.51
1株当たり当期純損益(円)	20.10	△256.90	8.38	9.31	3.76
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	18.81	—	7.77	8.22	3.39
自己資本比率(%)	47.4	41.4	40.5	42.4	40.0
自己資本利益率(%)	2.7	—	1.8	2.1	0.9
株価収益率(倍)	51.34	—	99.13	73.00	196.65
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	172	△18,022	5,952	9,277	5,929
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△9,540	3,697	4,420	△1,045	△10,944
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	24,354	△8,417	8,567	△9,871	1,760
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	39,552	16,827	35,229	33,744	30,870
従業員数(人)	5,220	3,720	3,568	3,610	4,052

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	91,026	44,833	47,503	49,668	48,288
経常損益(百万円)	5,171	△13,490	△2,412	1,129	△588
当期純損益(百万円)	3,542	△27,294	1,267	1,300	△170
資本金(百万円)	14,041	14,043	14,043	14,049	14,049
発行済株式総数(千株)	128,016	128,018	128,018	128,037	128,037
純資産額(百万円)	95,823	68,371	70,604	70,695	69,397
総資産額(百万円)	177,081	139,080	145,971	144,825	144,794
1株当たり純資産額(円)	750.73	536.00	553.59	554.01	544.01
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	9.00 (6.00)	— (—)	4.50 (—)	7.00 (3.50)	7.00 (4.00)
1株当たり当期純損益(円)	27.74	△213.89	9.94	9.89	△1.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	25.67	—	9.13	8.70	—
自己資本比率(%)	54.1	49.2	48.4	48.8	47.9
自己資本利益率(%)	3.7	—	1.8	1.8	—
株価収益率(倍)	37.20	—	83.64	68.75	—
配当性向(%)	32.4	—	45.3	70.8	—
従業員数(人)	2,607	1,333	1,199	1,194	1,197

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第77期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

- 昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立
- 昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立
- 昭和36年4月 厚木事業所新設
 - 同年10月 東京証券取引所市場第二部上場
- 昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場
- 昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了
- 昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了
- 昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築
- 昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立
 - 同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更
 - 同年12月 厚木事業所内に研究所を新設
- 平成2年2月 Wiltron Company (米国、現 Anritsu Company) を買収
- 平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入
- 平成15年6月 本店を神奈川県厚木市に移転
- 平成17年8月 NetTest A/S (デンマーク、現 Anritsu A/S) を買収

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社45社、関連会社2社、その他の関係会社1社により構成されており、計測器、情報通信機器、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

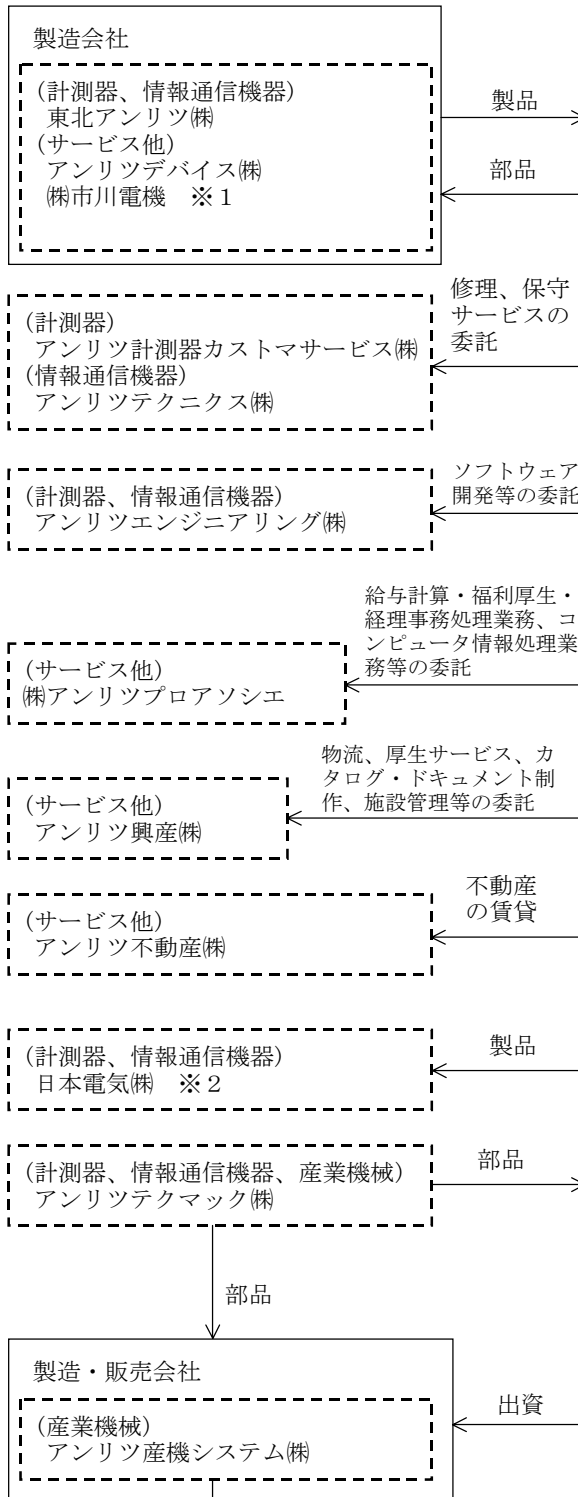
なお、次の4部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部門	主要製品名	主要な会社
計測器	デジタル通信・I Pネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 R F・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツ計測器カスタマサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Electronics LTD（カナダ）、 Anritsu Electronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Limited（英国）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S. A.（フランス）、 Anritsu S. p. A.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Private Ltd.（シンガポール）、 Anritsu Corporation, Limited（韓国）、 Anritsu Company Limited（香港）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Proprietary Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd（中国）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 NetTest North America Inc.（アメリカ）、 NetTest（Italy）S. p. A.（イタリア）、 NetTest France S. A. S（フランス） その他海外14社
情報通信機器	公共情報システム、画像集配信システム、 I Pネットワーク機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクマック㈱、 アンリツテクニクス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱ その他海外15社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム㈱ アンリツテクマック㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd （中国） その他海外2社
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事 務処理業務、部品製造、光デバイス、 精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、 ㈱アンリツプロアソシエ、アンリツデバイス㈱、 アンリツテクマック㈱、㈱市川電機

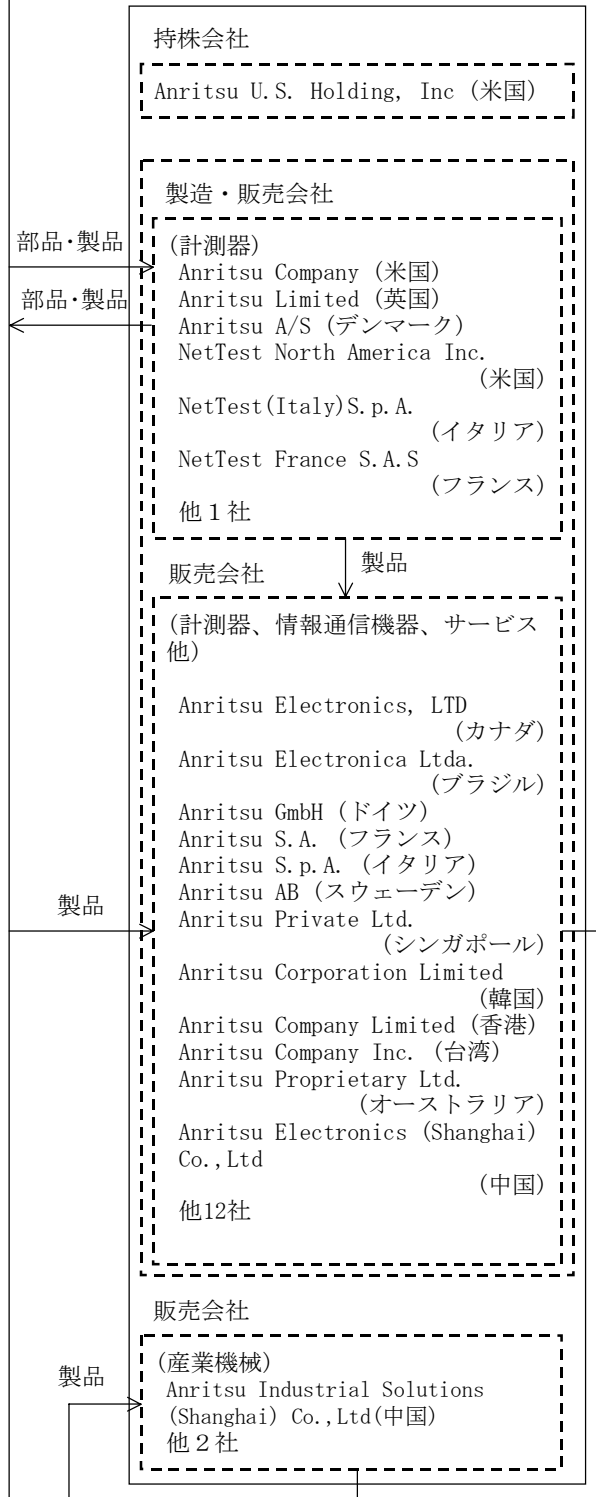
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法非適用会社

※2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
Anritsu U. S. Holding, Inc.	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 8	米国における持株会社	100	3	—	あり	なし	なし
東北アンリツ㈱	福島県郡山市	百万円 250	計測器・情報通信機器の製造	100	1	2	〃	当社製品の製造	あり
アンリツテクニクス㈱	神奈川県厚木市	百万円 45	製品の修理、保守	100	1	1	〃	当社製品の修理、保守	〃
アンリツ計測器カスタマサービス㈱	神奈川県厚木市	百万円 100	計測器の校正、修理、保守	100	1	4	〃	当社製品の校正、修理等	〃
アンリツエンジニアリング㈱	神奈川県厚木市	百万円 40	ソフトウェアの開発	100	1	3	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム㈱	神奈川県厚木市	百万円 1,350	産業機械の製造、販売	100	2	1	なし	なし	〃
アンリツ興産㈱	神奈川県厚木市	百万円 20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	1	3	〃	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産㈱	神奈川県厚木市	百万円 20	不動産の賃貸	100	2	2	あり	不動産の賃貸借	〃
アンリツテクマック㈱	神奈川県厚木市	百万円 10	機構部品の製造、販売	100	1	1	〃	当社製品の製造	〃
㈱アンリツプロアソシエ	神奈川県厚木市	百万円 10	人事・経理事務処理業務、コンピュータ情報サービス	100	2	4	〃	人事・経理事務処理及びコンピュータ情報サービスの提供	〃
アンリツデバイス㈱	神奈川県厚木市	百万円 90	デバイスの製造、販売	100	3	2	なし	当社製品の製造	〃
Anritsu Company	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器等の製造、販売、保守	※1 (100) 100	4	1	あり	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
Anritsu FSC	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	計測器等の販売、保守	※2 (100) 100	1	—	なし	なし	〃
Anritsu Electronics, LTD	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	〃	※2 (100) 100	—	—	〃	当社製品の販売及び保守	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
Anritsu Electronica Ltda.	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	計測器等の 販売、保守	※2 (100) 100	—	1	なし	当社製品の 販売及び 保守	なし
Anritsu Limited	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 20	計測器等の 製造、販 売、保守	※1 (100) 100	3	1	〃	当社製品の 製造、販 売及び 保守	〃
Anritsu GmbH	ドイツ・ミュンヘン	千ユーロ 2,837	計測器等の 販売、保守	※3 (100) 100	—	1	〃	当社製品の 販売及 び保守	〃
Anritsu S.A.	フランス・レジュリセジュ	千ユーロ 1,000	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu S.p.A.	イタリア・ローマ	千ユーロ 260	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu AB	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Electronica S.A.	スペイン・マドリッド	千ユーロ 60	〃	※3 (100) 100	—	1	〃	〃	〃
Anritsu Company Limited	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	〃	※1 (100) 100	3	1	〃	〃	〃
Anritsu Corporation Limited	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	〃	※4 (100) 100	1	2	あり	〃	〃
Anritsu Proprietary Ltd.	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	〃	※4 (100) 100	—	1	なし	〃	〃
Anritsu Company Inc.	台湾・台北	百万ニュージーランド・ドル 78	〃	※4 (100) 100	1	1	〃	〃	〃
Anritsu Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 600	〃	※4 (100) 100	—	2	〃	〃	〃
Anritsu Electronics (Shanghai) Co.,Ltd	中国・上海	千人民元 4,966	製品の修 理、保守	※4 (100) 100	2	1	〃	当社製品の 修理、 保守	〃
Anritsu Industrial Solutions(Shanghai) Co.,Ltd	中国・上海	千米ドル 250	産業機械及 びその他の 関連機器の 販売、保守	※5 (100) 100	—	—	〃	なし	〃

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (千デンマーククローネ)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
CN Resources International (CZ) A/S, Czech	チェコ・プラハ	7,200	ソフトウェア開発・ITコンサルティングサービスの提供	※6 (50) 50	役員兼任 1人 従業員兼任 1人	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気(株)	東京都港区	337,821	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造、販売並びにサービスの提供	21.68	兼任 1人	当社製品の販売先

- (注) 1. 上記子会社のうちAnritsu U.S. Holding Inc.、Anritsu Company、東北アンリツ(株)及びAnritsu A/Sは特定子会社に該当いたします。
2. 子会社及び持分法適用会社の議決権に対する所有割合の()書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
- ※1. Anritsu U.S. Holding, Inc.
 - ※2. Anritsu Company
 - ※3. Anritsu Limited
 - ※4. Anritsu Company Limited
 - ※5. アンリツ産機システム(株)
 - ※6. Anritsu A/S
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. Anritsu Companyについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ産機システム(株)についても売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「産業機械」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。なお、上記以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気(株)は、当社の議決権の所有割合のうち、15%を退職給付信託に拠出してしております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
計測器	3,006
情報通信機器	298
産業機械	357
サービス他	283
全社	108
合計	4,052

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。
3. 従業員数が前期末に比し、442人増加しておりますが、主にAnritsu A/Sを子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,197	40.8	17.7	7,068

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は1,113人（出向者を含む）であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や需要の拡大を背景に設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復しています。海外では、米国・アジア経済は引き続き順調に拡大し、欧州の景気も緩やかに回復しています。

国内の通信・電子機器業界は、IT・デジタル家電関連分野が好調に推移するなど改善しておりますが、デジタル化により高機能と同時に低価格が求められる市場での競争が激化しています。当社グループの主要な事業領域である通信用計測器分野は、海外での第3世代移動通信（3G）サービスの普及ペースは依然として緩やかなものの、世界的には携帯端末販売や基地局建設、光ブロードバンドアクセスの拡大傾向が続くなど、ビジネスチャンスは拡大しつつあります。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、世界でのシェアの拡大を目指し、国内外の開発部門の協力分担体制の強化、顧客サポート体制の充実などの諸施策の実行に加え、国内外の顧客に当社ブランドの訴求をはかるため、平成17年10月に東京・大阪において創業110周年記念展示会「TECHNO PLAZA 2005」を開催しました。また、平成17年8月には、ネットワークのパフォーマンスやサービスの向上をサポートするサービスアシュアランス事業への参入を目的に、ワイヤレス・ネットワーク監視事業の市場で世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーであるNetTest社（現商号Anritsu A/S）を買収し、同社とのシナジー創出をはかる施策を展開するなど、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク（NGN）関連市場への事業基盤の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメント推進による経営基盤の強化、CSR（企業の社会的責任）活動への取り組みなどにも尽力しました。

当連結会計年度は、情報通信機器事業が大幅に低迷しましたが、NetTest社の買収に加えて、主力の計測器事業が前連結会計年度比で受注高、売上高とも増加したため、全体としての売上高は増収となりました。また、計測器事業は、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、NetTest社買収コスト及び統合費用を売上原価の改善により吸収し、前連結会計年度を上回る営業利益を確保いたしました。情報通信機器事業の赤字拡大に伴い、全体としての営業損益、経常損益、当期純損益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

なお、業績が低迷している情報通信機器事業を再建するため経営構造改革を実行しており、当連結会計年度において、人員のスリム化のための転進支援策としての追加退職金等の費用及び不採算事業の整理に伴う棚卸資産評価損を特別損失として、また、当該特別損失に対処するため投資有価証券の売却益を特別利益として計上しています。

1) 事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、計測器事業、情報通信機器事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

①計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度は、国内外とも携帯端末メーカーの第3世代移動通信サービス（3G）及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が米州市場をはじめ世界的に好調に推移しました。また、アジア市場における携帯端末製造用計測器も、期末にかけて需要の回復が見られました。その結果として、移動通信市場向けの計測器を中心に大幅な増収増益を達成しました。一方、Anritsu A/Sを平成17年10月から連結しましたが、統合過程の途上にあること及び一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上することとなり、全体としての売上高は前連結会計年度比17.9%増加し、営業利益は52億90百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。

②情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度比17.0%減少し、営業損失も19億72百万円と前連結会計年度から赤字幅が拡大する結果となりました。これは、官公庁向けソリューション分野において競争が激化し、採算性が悪化していることに加え、新たな市場として注力している民需市場においても当初計画を下回っていることによります。

なお、業績が低迷している同事業を再建するため、経営構造改革に取り組まれました。抜本改革の内容は、①不採算事業の整理も含めた事業・市場構造の見直し、②事業規模に見合う人員規模にスリム化するための雇用構造改革、③独立採算を徹底させるための分社化です。

これらの施策により、平成18年度における情報通信機器事業の黒字化の基盤を構築するとともに、更なる収益体質改善に向けて取り組みを強化してまいります。

③産業機械事業

当事業は、食品・薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。

原油価格の上昇による包装コスト及び物流コストの上昇の影響を受けて、当連結会計年度の食品業界の設備投資は伸び悩み、食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業の売上高は前連結会計年度並みにとどまりました。また、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は7億87百万円（前連結会計年度は10億1百万円）となりました。

なお、本事業は子会社アンリツ産機システム株式会社により事業展開されております。

④サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業及び物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当連結会計年度は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前連結会計年度に比べて低調だったことにより、売上高は前連結会計年度比14.3%減少し、営業利益も前連結会計年度比11.6%減少しました。

2)所在地別セグメントの業績

①日本

計測器事業については、3G携帯電話のアプリケーションソフト開発用計測器や、3.5G（HSDPA）向け開発用計測器の需要が伸びたほか、地上波デジタル放送用計測器及び電子部品メーカー向け汎用測定器の需要も堅調でしたが、携帯端末の量産用計測器の需要が減少しました。情報通信機器事業は、官公庁市場向けの公共情報システムが競争の激化により大幅な減収となったことに加え、民需市場のインターネットプロバイダ向け映像配信ソリューションの売上が伸びず、営業損失が大幅に拡大しました。その他の事業では、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査ソリューションを展開する精密計測事業の売上が低調でした。

この結果、売上高は503億71百万円（前連結会計年度比6.2%減）、営業利益は37億2百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

②米州

北米をはじめ米州では無線インフラ（基地局）建設・保守用及び特定通信方式用のハンドヘルド型計測器の需要が大幅に伸び、また、汎用計測器も電子産業全般及び政府関連で需要が活発でした。

この結果、売上高は172億87百万円（前連結会計年度比26.6%増）、営業利益は21億86百万円（前連結会計年度比55.4%増）となりました。

③欧州

欧州では3G携帯電話のインフラ建設用計測器の需要は堅調であるほか、3G端末のコンフォーマンステストシステム及び3.5G向け開発用計測器の需要が伸びました。しかし、3G/3.5G計測器の開発費の増加で、赤字幅は拡大しました。

今期はAnritsu A/Sの半期分が加わりましたが、統合過程にあること及びサービスアシュアランス事業などの一層の事業基盤強化のための投資を行っていることから、Anritsu A/Sとしては営業損失を計上しました。

この結果、売上高は140億77百万円（前連結会計年度比39.3%増）、営業損失は20億円（前連結会計年度は1億85百万円）となりました。

④アジア他

アジアでは、欧州の3Gサービス加入者の伸びが緩やかな状況が続き、中国の3Gサービスのライセンス交付時期も遅れているため、3G端末量産用計測器の需要の立ち上がりが遅れているものの、2G（第2世代：GSM）端末量産用計測器が期末にかけて需要の回復が見られました。また、無線インフラ（基地局）建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要は堅調でした。

この結果、売上高は95億25百万円（前連結会計年度比44.2%増）、営業利益は4億34百万円（前連結会計年度比86.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億74百万円減少して308億70百万円となりました。これは、デンマークの計測器メーカーのNetTest社（現商号Anritsu A/S）を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、50億15百万円のマイナス（前連結会計年度は82億31百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、純額で59億29百万円（前連結会計年度は92億77百万円の獲得）となりました。前連結会計年度から減少した主な要因は、Anritsu A/Sにおける運転資本の増加に加えて、米国人等で法人税等の支払額が増加したことによります。

なお、減価償却費は36億29百万円（前連結会計年度比1億24百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、純額で109億44百万円（前連結会計年度は10億45百万円の使用）となりました。これは、主にAnritsu A/S関連の買収費用及び追加の出資などで79億48百万円支出したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、24億47百万円（前連結会計年度比11億10百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、純額で17億60百万円（前連結会計年度は98億71百万円の使）となりました。これは、主に長期資金の借入を海外で実施したこと及び配当金の支払によるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.57（前連結会計年度末は0.46）となりました。

(注) ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／株主資本

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	67,028	117.5	
情報通信機器 (百万円)	7,176	80.9	
産業機械 (百万円)	12,153	97.4	
サービス他 (百万円)	3,908	84.9	
合計 (百万円)	90,267	108.8	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
計測器	67,254	120.9	10,994	156.1
情報通信機器	6,758	75.2	1,225	71.9
産業機械	12,627	101.1	1,361	146.1
サービス他	6,902	87.7	584	148.3
合計	93,543	110.1	14,167	140.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	65,113	117.9	
情報通信機器 (百万円)	7,238	83.0	
産業機械 (百万円)	12,198	99.7	
サービス他 (百万円)	6,712	85.7	
合計 (百万円)	91,262	108.6	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、国内では景気回復が持続するとともに、海外でも、米国や欧州、中国をはじめとするアジア諸国の景気も堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油価格高騰の世界経済への悪影響に加え、為替相場や市場金利の動向、世界経済を牽引していた米国における消費者動向や設備投資の減速懸念、また、当社グループの事業領域においては、中国における3Gライセンスの認可の遅れや競争の激化による価格低下などの懸念材料もあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような情勢に対処し、「利益ある成長」戦略をより確実なものにするべく、次の施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信用計測ソリューション市場におけるグローバルなマーケット・リーダー」となるため、コア事業の強化、固定通信網と無線通信網の融合時代に備えた事業編成を進めるとともに、新たに加わったAnritsu A/Sとのシナジー創出と採算性改善のため、統合施策をもう一段進める予定です。また、販売体制の拡充と組織効率の改善を目的に、EMEA（欧州、中近東、アフリカ）地域の営業をカバーする統括販社を本年4月1日に英国に設立しました。この統括販社のもと、欧州における販売子会社の再編、バックオフィス機能のシェアードサービス化などの施策を実行するとともに、EMEA地域での拡販体制を構築します。さらに、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

情報通信機器事業は、画像配信ソリューションの競争力強化や、IPアクセス市場における事業強化などの事業構造改革に加えて、分社化によるリソースの統合と雇用構造のスリム化等の抜本改革を完遂させ、採算性の大幅改善に取り組みます。

この他、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制、内部統制システムの強化など更なる発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかつたり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。とりわけ、携帯端末技術やIP技術の進展を背景とした音声、動画、インターネットのトリプルプレイ・サービス、無線通信網と固定通信網の融合（FMC）及び次世代通信ネットワーク（NGN）に向けた研究開発投資やサービス動向を的確に把握しタイムリーにソリューションを顧客に提供することがポイントとなります。

(2) 市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、トリプルプレイ・サービスやFMC及びNGNに代表される通信サービスの高度化、複雑化が通信業界の統合再編を加速させており、投資動向に不確実性を与えています。さらに、当社グループの収益の柱である移動体通信計測分野の需要は携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益に影響されます。

情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準及び原材料の価格動向が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は63%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ世界の工場として伸長著しい中国市場でのキャリアや通信機器メーカーの設備投資動向は重要な要素となっております。そしてすでに4億人弱の加入者を抱える中国での第3

世代移動通信サービスの事業認可のタイミングと普及動向は、この分野で強みを発揮している当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当連結会計年度実績で49%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約や海外子会社への貸付金に対する通貨スワップ等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5) 長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6) 財政状態に関するリスク

当社は平成15年3月に長期借入金として複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約（当連結会計年度末残高は84億円）を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

- ① 長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合
- ② 連結株主資本が461億円（当連結会計年度末の連結株主資本は609億円）を下回った場合
- ③ 2事業年度連続で営業赤字を計上した場合

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR&Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツ産機システム株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、Anritsu Company（米国）、Anritsu Limited（英国）、Anritsu A/S（デンマーク））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統轄本部、Anritsu Company及びAnritsu Limitedは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツ産機システム株式会社は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次の通りであります。

	当連結会計年度	売上高比率
計測器事業	9,214百万円	14.2%
情報通信機器事業	488百万円	6.7%
産業機械事業	1,016百万円	8.3%
サービス他事業	340百万円	5.1%
基礎研究開発	1,448百万円	-
合計	12,509百万円	13.7%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

(1) 計測器事業

シグナリングテストMD8470Aアプリケーション試験機能拡充

第3世代移動通信は世界的にも成長期を迎えており、その普及に伴い様々なコンテンツの配信など多様なサービスが拡大しています。また、移動通信先進国においては事業者による加入者の獲得競争が激化しており、魅力的なサービスや端末による差別化の重要性がますます高まっています。このような状況の中、携帯電話に搭載されるアプリケーションの数は増加の一途をたどっており、携帯電話メーカーにおける開発や検証の効率化が大きな課題となっています。

当社では、増加する携帯電話アプリケーションの開発効率化のため、シグナリングテストMD8470Aの試験機能の拡充をはかりました。MD8470Aを使用することで携帯電話のアプリケーション試験に必要なネットワーク動作を簡易な設定と操作で模擬することが可能であり、世界的にも普及が進んでいるコンテンツダウンロード、テレビ電話、MMS (Multimedia Messaging Service) といったアプリケーションの機能試験を1台で行うことができます。当社では、

今後も、対応通信システムの拡充などMD8470Aの機能強化を図り、増大する携帯電話アプリケーション開発の更なる効率化に貢献していきます。

(2) 情報通信機器事業

FOMAテレビ電話機能を利用したモバイル映像集配信システムの開発

カメラが設置されていない現場の映像情報収集や、移動先での現場映像の閲覧を可能にしたモバイル映像集配信システムを開発しました。携帯電話のカメラで撮影している映像・音声を防災TV会議システムに配信したり、IPネットワーク上に配信されているMPEG2映像を携帯電話から自由に選択し閲覧することが可能です。このシステムを活用し災害現場情報を収集することで、迅速な災害復旧を実現することができます。

(3) 産業機械事業

X線異物検出機の開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品の製造工程では、品質管理の厳格化が進んでおり、いまや食品の品質保証は、大手食品製造会社のみならず地場の中小食品製造会社においても、必須の要件となっております。このような社会的状況に 대응するため、これまでアンリツ産機システム株式会社は、先進の磁界センシング技術を搭載し業界屈指の金属異物検査を実現した金属検出機「スーパーメポリⅢシリーズ」や、独自のX線技術及び画像処理技術を駆使した「X線異物検出機」を開発し、お客様の品質保証に貢献してまいりました。

今回開発したX線異物検出機KD7400は、好評を頂いた前シリーズをベースに異物検出感度を向上すると共に、加工食品の割れや欠けの検出、オンラインネットワーク機能の充実など、さまざまな検査状況に対応する多彩な機能を搭載しています。また、従来のX線異物検出機に比べてコストパフォーマンスを大幅に改善し、より多くのお客様のライン品質監視にお役立ていただける製品となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、当連結会計年度はNetTest社（現商号Anritsu A/S）の買収及び追加投資のために多額の資金を要しましたが、対売上高6.5%の営業キャッシュ・フローの創出を実現したことなどにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、当連結会計年度の平均売上高の約4.1ヶ月分に相当する308億70百万円を確保しました。さらに、平成17年3月に設定した借入枠150億円のコミットメントライン（平成20年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、平成18年から3年間続く長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当連結会計年度においては、欧州販社やAnritsu A/Sの資金ニーズに対応するため海外で長期資金の借入を行うとともに、NetTest社の借入金承継したことにより、ネット・デット・エクイティ・レシオは前連結会計年度末の0.46から0.57へと上昇しましたが、今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、ネット・デット・エクイティ・レシオの改善、財務体質の強化に努めてまいります。

平成18年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への復帰に向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュ・フロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでまいります。

当連結会計年度の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で16億21百万円、特別損失（情報通信機器事業の経営構造改革費用）で6億20百万円です。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、滞留期間に応じた評価損を計上しています。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当連結会計年度の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.7回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

なお、NetTest社買収に関わる連結調整勘定が平成17年9月中間期に58億48百万円発生しておりますが、この連結調整勘定は9年間で定額償却する予定です。平成18年3月期末の連結調整勘定残高は54億45百万円となっております。

(2) 経営成績の分析

各事業セグメントの経営成績に影響を与える事業環境の特徴は次のとおりです。

(計測器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が71%を占める計測器事業は、主に、①携帯電話サービスを行う通事

業者や携帯電話及びI Cチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの移動通信計測分野、②固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守、サービス品質保証用途向けのI Pネットワーク通信計測分野、③通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野、④NetTest社の買収により参入を果たしたサービスアシュアランス事業により構成されています。サービスアシュアランス事業は、移動通信及びVoIPのプロトコル解析技術をコアに、ワイヤレス・ネットワーク・モニタリング分野で確固たる地位を築いており、欧米の有力な通信事業者を顧客として、ネットワークのパフォーマンス及びサービスの向上や管理運営コストの効率化のためのソリューションを提供しております。

最新の動向としては、ユビキタスネットワーク社会の進展につれ、無線通信網と固定通信網の融合がはかられつつあり、技術、サービス、携帯端末機能で高度化、統合化のニーズが拡大していることから、計測器分野も幅広い高度な用途が広がっています。

主力の移動通信計測分野は、3G及び3.5Gサービスで強い製品競争力を発揮しておりますが、この分野の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者増加数、端末の新機種数、出荷数に影響される傾向があります。当連結会計年度の事業環境は、平成13年10月にサービスが開始されたNTTドコモの3Gサービスが本格的な普及期を迎え、日本の携帯端末メーカーの開発・量産投資はピークを過ぎましたが、米国では平成17年、日本では平成18年にサービスが開始される予定の第3.5世代(3.5G:HSPA)開発用計測器の需要の立ち上がりや携帯端末開発部門の生産性向上に寄与するアプリケーションソフト開発用計測器へのニーズが引き続き拡大しました。一方、欧州では各国のオペレーターが一斉に3Gサービスを開始したため、加入者への普及ペースは緩やかな状況が続いていますが、コンフォーマンステスト(相互接続保証のための認証試験)の需要が拡大しました。また、世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国においては、3Gサービスのライセンス交付時期が当初予定より遅れたため、3Gサービスに関連する移動通信向け計測器の需要が大きくずれ込みました。このように世界各地域での変化はあるものの、当社が強みを持つハンドヘルドタイプのコンパクトな計測器が世界的に基地局の建設保守向け等に需要が拡大するなど、総じて移動通信向け計測器は引き続き収益の柱となっています。

長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が進んでいるI Pネットワーク通信計測分野においては、当社グループにAnritsu A/Sの光デジタル回線向けの建設保守用測定器群が加わったことにより同機種群で世界No.1の地位を確立しました。今後は、マーケティング、開発、製造、販売のすべてのプロセスにおいてシナジーを生み出すため、一層の統合計画を進め、収益の改善に取り組みます。

汎用計測器分野の売上高は、日本国内での地上波デジタルテレビ放送に関連した投資がピークを迎えていることや、デジタル景気の回復などによる電子部品メーカーの設備投資の拡大を受けて好調に推移しています。

サービスアシュアランス事業を展開するAnritsu A/Sは、買収後、当社グループの機能及びリソースとの統合作業、そしてソリューションの機能拡張のための投資などによる費用負担もあり、赤字を計上する状況でした。

結果として当連結会計年度の売上高は、Anritsu A/Sの連結による増収減益の影響がありましたが、移動通信市場向け計測器の売上高増加に加え、海外市場における顧客密着力向上への取組みなどにより、全体として増収増益を達成しました。今後とも当社グループ最大の主力事業として世界市場において顧客価値を高めるソリューションの提供と顧客対応力の向上のために必要な投資を続け、グローバルなマーケットリーダーになることを目指します。

(注) HSPA: データ通信を高速化した規格で、通信速度は第3世代方式の10倍以上となる。

(情報通信機器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が8%を占める情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約55%が第4四半期に集中する傾向があります。当連結会計年度は、公共投資案件においてより競争が激しくなり、落札価格が低下した影響により、官公庁市場向けの売上高が減収となったことに加え、民需市場のI Pネットワークの帯域制御装置もブランド浸透面での弱さもあり売上が伸びず、営業損失が前連結会計年度から大幅に拡大しました。従いまして、抜本改革により事業規模に見合うリソースに最適化された組織のもと、収益構造の改善施策として官公庁需要への依存体質から民需市場の拡大等を軸に市場ポートフォリオを変えていくことと、映像配信用ソリューションの売上拡大等のプロダクトミックスの転換、販売チャネルの拡充を並行して積極的に進めてまいります。

(産業機械事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が13%を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X線異物検出機は、食材の加工工程で混入した金属や異物を高精度かつ高速に検出することで、マーケットシェアNo.1の地位を得ています。近年BSE問題に高い関心が示されているように、食品の安全性へのニーズは強まる傾向にあることから、売上高はほぼ横ばいながらも、営業利益率は6%台を確保するなど安定的に推移しています。一方、当事業の海外売上高比率はおよそ20%であることから、当社の異物検出分野での強みを梃子に海外市場での売上拡大を目指し、海外展開のための体制整備を積極的に進めています。当連結会計年度は、中国現地法人及び前連結会計

年度に設立した米国、英国の現地法人、タイの駐在員事務所を拠点にして、引き続き海外の各地域でのマーケットシェア拡大を目指す投資を進めました。これらは計測器事業とは別に独自の販売拠点として活動しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、トリプルプレイサービスの拡大や固定通信網と無線通信網の融合、次世代ネットワークへの開発投資など、ますます進化する通信ネットワークの品質とパフォーマンスに関する分野に経営資源を重点的に投資しております。当連結会計年度は、主力の計測器事業を中心に、研究開発環境の充実と「利益ある成長」戦略の遂行に向けた業務プロセスの改善を主目的に設備投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比
計測器	1,889	百万円	55.7 %
情報通信機器	240	〃	28.3
産業機械	143	〃	△21.2
サービス他	387	〃	109.4
計	2,661	〃	50.5
消去又は全社	37	〃	△63.4
合計	2,698	〃	44.3

計測器事業では、主として移動通信用基地局建設保守向け測定器および第3.5世代の移動通信開発用測定器を軸とする先端技術関連の新製品開発及び製造設備強化のための投資を実施しました。

情報通信機器事業では、主として開発業務の効率化と開発期間短縮を目的とした映像配信システム関連製品の開発環境整備と製造合理化のための投資を実施しました。

産業機械事業では、開発業務効率化、原価低減及び販売効率向上を目的とした各種システム整備への情報化投資を重点的に実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県厚木市)	計測器・情報 通信機器・サ ービス他	開発・生産設 備、一般管理 業務・販売業 務設備	6,925	768	1,211	44 (97,925)	—	686	9,636	1,030
研修センターほか (神奈川県厚木市ほ か)	計測器・情報 通信機器・サ ービス他	研修用施設な ど	603	2	8	447 (30,295)	—	0	1,062	—

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ不動 産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス他	不動産賃 貸設備	3,257	—	12	1,005 (5,504)	—	0	4,275	—
東北アンリツ 株	本社工場 (福島県郡山市)	計測器・ 情報通信 機器・サ ービス他	開発・生 産設備	1,127	60	126	792 (51,000)	—	4	2,112	291
アンリツデバ イス(株)	棚沢工場 (神奈川県厚木 市)	サービス他	開発・生 産設備	429	570	61	719 (7,990)	—	13	1,795	39

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
Anritsu Companyほか 米州地区3社	本社工場ほか (米国カリフォル ニア州ほか)	計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	2,076	667	274	930 (80,383)	9,796	—	13,745	609
Anritsu Limitedほか 欧州地区5社	本社工場ほか (英国ベッドフ ォードシャー ほか)	計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	162	293	195	119 (7,880)	4	54	830	304
Anritsu A/S ほか4社	本社工場ほか (デンマークコ ペンハーゲン ほか)	計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	25	122	320	—	—	134	603	429

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。
2. 金額には消費税等を含めておりません。
3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産172百万円(10,333㎡)を含んでおります。
4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品・土地には賃貸営業用資産2,590百万円を含んでおりま
す。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,037,848	128,037,848	東京証券取引所 市場第一部	-
計	128,037,848	128,037,848	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 707 資本組入額 354	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 当社と新株予約権者の中で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	718	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 718 資本組入額 359	同左

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成18年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 <p>④ 新株予約権者は、平成18年3月期における当社連結売上高が900億円、連結営業利益が70億円のいずれかに満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

③ 平成17年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	204	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700 資本組入額 350	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成19年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ 新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合 2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合 3. 平成19年6月30日までに退任、退職した場合であって、新株予約権の付与の目的上、対象者に新株予約権を行使させることが相当でないと認められる事由がある場合 <p>④ 新株予約権者は、平成19年3月期における当社連結売上高が900億円、連結営業利益が70億円のいずれかに満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>① 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

2. 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
平成15年9月1日取締役会決議 (2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左
新株予約権の数(個)	7,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月3日 至 平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、旧商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左

3. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

① 転換社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年9月29日満期第4回 無担保転換社債 (平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	738	14,793	1,476	738

② 新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年11月30日満期第4回 無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	2,000	2,500	1,250

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日 (注) 1	35	128,016	17	14,041	17	22,987
平成15年3月31日 (注) 2 (注) 3	- 2	128,018	- 1	14,043	5 1	22,993
平成17年3月31日 (注) 4	19	128,037	6	14,049	6	22,999

- (注) 1. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使（平成13年4月1日～平成14年3月31日）
2. 当社100%子会社津久井アンリツ株式会社との合併（平成14年7月1日付）に伴うものであります。
3. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使（平成14年4月1日～平成15年3月31日）
4. 新株予約権の行使（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	68	59	257	174	5	15,924	16,487	—
所有株式数 (単元)	—	48,466	2,742	12,095	17,573	5	46,596	127,477	560,848
所有株式数の 割合(%)	—	38.03	2.15	9.49	13.79	0.00	36.54	100.00	—

- (注) 1. 自己株式526,041株は、「個人その他」に526単元及び「単元未満株式の状況」に41株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、41単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,998	21.87
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,945	3.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,760	2.16
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンタ (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	2,162	1.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,886	1.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,882	1.47
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ 森タワー)	1,383	1.08
計	-	56,608	44.21

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,998
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,945
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,886

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち次に掲げるものは、各社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

氏名又は名称	拠出会社名	株式数（千株）
住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口	日本電気株式会社	19,200
住友信託退給口	住友信託銀行株式会社	2,500
住友信託銀行再信託分・エヌイーシーインフロンティア株式会社退職給付信託口	NECインフロンティア株式会社	427
住友信託銀行再信託分・エプソントヨコム株式会社退職給付信託口	エプソントヨコム株式会社	252
三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口	TDK株式会社	77

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
モルガン・スタンレー証券株式会社ほか3社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	平成18年3月31日	11,189	8.74
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	21 Church Street #01-01 Capital Square Two Singapore 049480	平成18年1月25日	6,486	5.07
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか3社	英国領 バージン・アイランド、 トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	平成18年3月31日	6,463	5.05

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 526,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,951,000	126,951	-
単元未満株式	普通株式 560,848	-	-
発行済株式総数	128,037,848	-	-
総株主の議決権	-	126,951	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号	526,000	-	526,000	0.41
計	-	526,000	-	526,000	0.41

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法並びに会社法第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成13年6月26日第75期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第75期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員12名並びに同取締役会終結時に在職する理事(従業員)6名及び幹部職従業員(部長以上)148名の合計171名に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 18名 幹部職従業員(部長以上) 148名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては40,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては74,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を、幹部職従業員(部長以上)に対しては176,000株(1人2千株から1千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,131円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。なお、平成15年6月30日までに退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、平成15年7月1日から1年間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月25日第76期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日第76期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成16年6月25日第78期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日第78期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 18名 当社子会社取締役及び従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、第74期定時株主総会及び第75期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換並びに新株引受権の行使による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成17年6月23日第79期定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月23日第79期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役及び従業員 20名 当社子会社取締役及び従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（数）	同上（注1）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上（注2）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- (注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、第74期定時株主総会及び第75期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換並びに新株引受権の行使による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成18年6月28日第80期定時株主総会決議)

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月28日第80期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(数)	200,000株を上限とする(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、新株予約権の割当日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の新株予約権の行使に関する条件については、第80期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。

(注) 1. 付与対象者の各区分における対象者の人数は、第80期定時株主総会後に開催される取締役会において決定されます。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権の割当日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、新株予約権の割当日後、株式分割又は株式併合を行う場合、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で募集株式の発行等(新株予約権の行使等による場合を含まない。)を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して行っております。

当期の利益配当金につきましては、引き続き厳しい状況が続いておりますが、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき7円（うち中間配当4円）といたしました。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、第80期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,415	1,244	896	868	750
最低(円)	793	375	376	630	565

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	656	655	682	750	729	745
最低(円)	575	565	633	650	646	646

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 取締役会議長		塩見 昭	昭和15年6月25日生	昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役兼取締役会議長就任（現）	25
代表取締役社 長		戸田 博道	昭和22年10月9日	昭和46年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ ワ イヤレスコム事業部長 平成14年7月 執行役員就任 ワイヤレスメジャメント ソリユーシ ョンズ プレジデント 平成15年4月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測事業 部長 平成16年4月 常務執行役員就任 計測事業統轄本部長 同年6月 取締役就任 計測事業統轄本部長兼務 委嘱 平成17年3月 計測事業統轄本部長解嘱 同年4月 専務執行役員兼務 同年6月 代表取締役社長就任（現）	5
取締役	内部統制推進 室長、経理部 長	橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科卒業 同年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長委嘱 執行役員兼務 平成16年4月 上席常務執行役員兼務 同年6月 常務取締役就任 平成18年4月 内部統制推進室長兼務委嘱 同年6月 取締役 専務執行役員兼務（現）	6
取締役	計測事業統轄 本部長	マーク・エバ ンス	昭和26年3月29日	昭和48年6月 リーハイ大学卒業（経済学士） 同年7月 アーサーアンダーセン入社 昭和51年5月 Wiltron Company （現Anritsu Company、米国）入社 平成8年2月 Anritsu Company社長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 常務執行役員就任 グローバリゼーシ ョンセンター長 同年6月 取締役就任 グローバリゼーションセ ンター長委嘱 平成17年4月 上席常務執行役員兼務 計測事業統轄 本部長兼務委嘱 同年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役 専務執行役員兼務（現）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	R & D本部長	小野 浩平	昭和22年5月6日	昭和45年3月 東京電機大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年4月 計測器事業本部計測器事業部 第1開発部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長 平成13年6月 執行役員就任 アドバンスト コンポーネンツ プレジデント 平成15年4月 理事就任 デバイス事業推進部長 平成16年4月 当社常務執行役員就任 経営企画室長 同年6月 取締役就任 経営企画室長委嘱 平成18年4月 R & D本部長委嘱 (現)	10
取締役	計測事業統轄 本部グローバル ビジネス本 部長	山口 重久	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成11年6月 海外第1営業本部第2営業部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ 海外 営業本部第2営業部長 平成14年7月 グローバルマーケティング本部長 平成15年4月 執行役員就任 グローバルビジネス本 部長 同年6月 取締役就任 グローバルビジネス本部 長委嘱 平成16年4月 計測事業統轄本部グローバルビジネス 本部長委嘱 (現)	4
取締役		清田 瞭	昭和20年5月6日生	昭和44年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 大和証券株式会社入社 平成2年7月 同社債券部長 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 同年10月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケ ッツ株式会社 (現大和証券エスエムビ ーシー株式会社) 代表取締役社長就任 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社取締役 副会長就任 (現在に至る) 株式会社大和総研理事長就任 (現在に至る) 平成17年4月 株式会社大和総研取締役就任 (現在に至る) 同年6月 アンリツ株式会社取締役就任 (現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関根 英夫	昭和19年7月10日生	昭和42年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年4月 営業第2本部計測器営業部長 平成8年4月 営業第2本部NEC営業部長 平成10年4月 営業統轄本部関西支社長 平成12年6月 執行役員就任 営業統轄本部長 平成13年6月 営業統轄本部長兼務解任 平成15年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	3
常勤監査役		庄司 耕治	昭和21年2月14日生	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 計測器事業本部計測器事業部計測システム開発部長 平成11年6月 国際営業統轄本部担当部長 平成12年4月 計測器事業本部計測器事業部IT推進室長 同年8月 C I S 本部長 平成13年6月 執行役員就任 C I S 本部長兼務 平成15年4月 環境推進センター兼務 平成17年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	10
監査役		柴田 保幸	昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 同年6月 当社監査役就任(現)	—
監査役		妹尾 賢治	昭和23年4月24日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成元年9月 同行米国部参事役 平成6年7月 同行人事部参事役 平成10年4月 同行総合企画部長 同年11月 同行関連事業部長 平成11年10月 同行リスク統轄部長 平成12年2月 株式会社ライフ出向 平成13年2月 日本電気株式会社入社 同社財務部長 平成14年10月 同社関連企業部長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	—
				計	63

- (注) 1. 取締役清田瞭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役柴田保幸、妹尾賢治の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
新沢 忠	昭和7年2月17日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和60年4月 監査法人朝日会計社(のち朝日監査法人、現あずさ監査法人)代表社員 平成9年5月 朝日監査法人全国社員会議長 平成12年3月 東邦生命保険相互会社監査役就任(現在に至る) 平成17年8月 社団法人ジェイエイバンク支援協会理事就任(現在に至る)	—

4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	地 位	氏 名
社長	戸田 博道	執行役員	山口 重久
専務執行役員	橋本 裕一	執行役員	フランク・ティアナン
専務執行役員	マーク・エバンス	執行役員	小熊 康之
常務執行役員	小野 浩平	執行役員	田中 健二
常務執行役員	小藤 哲司	執行役員	高橋 光一郎
執行役員	斉藤 五郎	執行役員	柏木 俊洋
執行役員	島村 章一	執行役員	鷺見 孝則

なお、戸田博道、橋本裕一、マーク・エバンス、小野浩平、山口重久の5名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応し、グローバル企業としての競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めております。

当面の課題として、次の視点からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

1. 経営の透明性の向上
2. 適正かつタイムリーな情報開示
3. チェック&バランス機能の強化
4. 経営に対する監督機能の強化

今後とも、企業としての使命を果たすべく、経営理念に掲げる「誠と和と意欲」をもって、株主、顧客、従業員をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）の権利と利益を尊重する企業風土の醸成と社内体制の整備強化に向けて、当社にふさわしい必要な施策を実施してまいります。

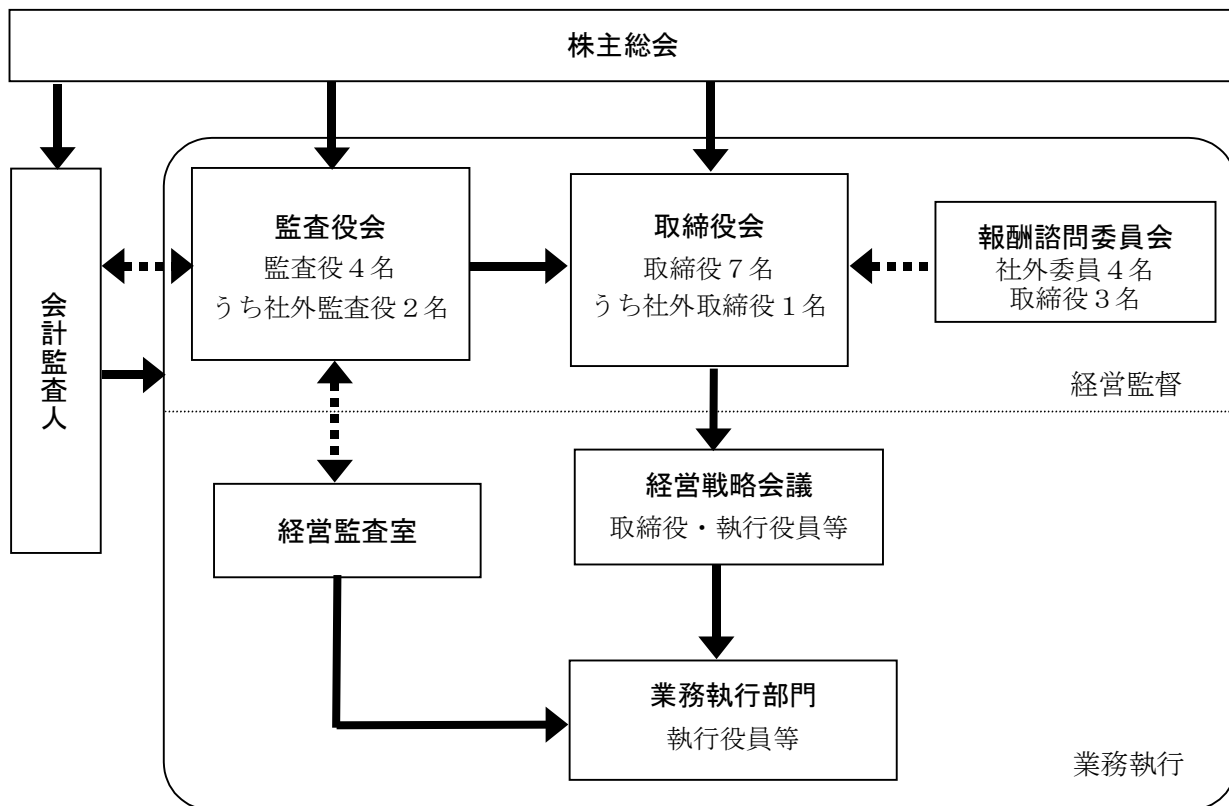
(1) 会社の機関の内容及び監査の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、また、執行役員制度を導入しております。

現行経営体制の員数は、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）、執行役員14名（うち取締役兼務者5名）であります。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



② 会社の機関の内容

当社は、平成12年から執行役員制度を導入しており、業務執行に関する権限を執行役員に委譲することにより、迅速な意思決定・事業遂行と、経営責任の明確化をはかっております。

業務執行に関する重要事項については、経営戦略会議において審議・決定することで、意思決定の情報の共有プロセスの明確化をはかるとともに、取締役会で審議・決議される事項は、事前に経営戦略会議においても議論を行い、審議の充実を図っております。経営戦略会議は毎月1回乃至2回開催しております。

取締役会は、四半期ごとに執行役員から担当する事業部門の状況報告をレビューするなど、経営監督機能の充実をはかっております。

取締役、執行役員、理事の報酬については、取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会において、年に1度、前年度の業績評価と当年度の報酬の水準について審議しております。この委員会は、当社取締役3名に、社外取締役、企業経営者、大学教授等の社外委員4名の計7名で審議することにより、透明性を確保しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、チェック&バランス機能を強化するため、経営監査室（平成18年3月末の人員は3名）を設置し業務監査を行っております。また、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門及び委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化充実を図っております。

監査役監査については、監査役会として監査計画概要書、中間監査概要報告書及び期末における監査報告書を受領する際に、会計監査人より内容の説明を受け、意見交換を実施するほか、主として常勤監査役は、往査報告の聴取を含め随時会計監査人との情報交換及び意見交換を行っております。これらにより、会計監査人監査の方法と結果の相当性の判断に資するとともに、両者の監査の品質向上と効率化を図っております。

なお、有効かつ効率的な監査を実施するため、監査役と経営監査室は、定期的（四半期に1回）及び必要の都度に打合せを持ち、監査方針、監査計画、監査実施状況等についての意見交換を行い、さらには監査の都度の報告等により、連携強化に努めております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井卓一及び水谷英滋であり、あずさ監査法人に所属しております。平成18年3月期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名、その他2名であります。

なお、当社と会計監査人との間では、会社法第427条第1項の契約を締結しておりません。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、会社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の成長及びその経営目標達成の阻害要因（ビジネスリスク）を網羅的に把握・評価し、全社的に管理するためには内部統制システムの整備が不可欠と考えており、ビジネスリスクマネジメントの先進的な枠組みであるCOSO-ERM（注）に基づいて内部統制システムの強化活動に取り組んでおります。

平成18年4月に内部統制の整備を加速する組織として内部統制推進室を新設いたしました。今までは事業方針、職務内容、承認手続きなどを各種規程、業務手順書などにより定め、内部統制を整備してまいりました。今後は、この現状のプロセスの中に潜在的に含まれるリスクを洗い出し、それに対応する統制（コントロール）を外部のステークホルダーに理解できる形に文書化いたします。そしてそのコントロールの有効性を自ら評価し、外部監査人による監査をも実施することによって財務報告の正確性と信頼性を確保してまいります。また、現状のプロセスを分析、評価する過程で認識された社内の業務の効率性や法令遵守の課題に対する改善活動を実施し、全体として内部統制を再整備してまいります。

リスク管理体制については、当社は、主要リスクを①経営の意思決定およびそれに基づく業務執行に係るリスク、②法令違反リスク、③環境保全リスク、④製品・サービスの品質リスク、⑤輸出入管理リスク、⑥情報セキュリティリスク、⑦災害リスクであると認識しており、リスクごとにリスク管理責任者を明確にし、リスクの分析評価および対応策の立案・実施により、リスク管理レベルの向上と事業の継続発展を確保するための体制を推進しております。また、危機管理については、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応をはかることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しております。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的な企業倫理アンケート・社内教育、コンプライアンス推進強化週間運動などを実施しております。また、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有のため、平成17年4月には「アンリツグループ企業行動憲章」を制定するとともに、「アンリツ行動規範」を国内グループ会社で共用できる「アンリツグループ行動規範」として改訂いたしました。海外グループ会社においても、地域単位で新たな行動規範をもとに改訂作業を進めております。

(注) COSO-ERM：アメリカの公認会計士、会計学者、財務担当役員などの団体であるトレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）から2003年に公表された新しい内部統制のフレームワーク。ERMとはエンタープライズ・リスク・マネジメントの略語。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	117百万円
社外取締役を支払った報酬	5百万円
社内監査役を支払った報酬	35百万円
社外監査役を支払った報酬	7百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	30百万円
上記以外の業務に係る報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第79期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第79期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第80期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			31,844		24,171	
2. 受取手形及び売掛金			23,379		28,812	
3. 有価証券			1,899		7,603	
4. 棚卸資産			24,810		24,467	
5. 繰延税金資産			8,491		8,749	
6. その他の流動資産			2,020		2,774	
7. 貸倒引当金			△325		△515	
流動資産合計			92,121	64.8	96,063	63.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		43,937		44,685		
減価償却累計額		28,928	15,008	30,022	14,663	
2. 機械装置及び運搬具		13,588		13,305		
減価償却累計額		10,424	3,163	10,631	2,674	
3. 工具器具備品		17,719		18,233		
減価償却累計額		15,331	2,387	15,656	2,576	
4. 土地			4,515		4,552	
5. 建設仮勘定			82		—	
有形固定資産合計			25,158	17.7	24,466	16.1
(2) 無形固定資産						
1. 営業権			8,952		9,800	
2. 連結調整勘定			—		5,445	
3. その他の無形固定資産			1,107		3,453	
無形固定資産合計			10,060	7.1	18,698	12.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		4,090		2,559	
2. 繰延税金資産			1,415		1,386	
3. 長期前払費用			8,624		7,580	
4. その他の投資その他の資産			680		1,707	
5. 貸倒引当金			△56		△72	
投資その他の資産合計			14,754	10.4	13,160	8.6
固定資産合計			49,973	35.2	56,326	37.0
III 繰延資産			16	0.0	—	—
資産合計			142,111	100.0	152,389	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	7,304		9,341	
2. 一年内償還転換社債		—		14,793	
3. 短期借入金		6,441		10,589	
4. 未払法人税等		946		391	
5. その他の流動負債	※3	9,371		12,861	
流動負債合計		24,063	17.0	47,976	31.5
II 固定負債					
1. 社債		15,000		15,000	
2. 転換社債		14,793		—	
3. 新株予約権付社債		15,000		15,000	
4. 長期借入金		10,150		10,207	
5. 繰延税金負債		584		693	
6. 退職給付引当金		1,550		1,764	
7. 役員退職慰労引当金		90		90	
8. 賞与引当金		126		35	
9. その他の固定負債		445		650	
固定負債合計		57,739	40.6	43,442	28.5
負債合計		81,802	57.6	91,418	60.0
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	14,049	9.9	14,049	9.2
III 利益剰余金		22,999	16.2	22,999	15.1
IV その他有価証券評価差額金		27,414	19.3	26,653	17.5
V 為替換算調整勘定		822	0.6	708	0.4
VI 自己株式	※5	△4,188	△3.0	△2,635	△1.7
自己株式		△789	△0.6	△805	△0.5
資本合計		60,308	42.4	60,970	40.0
負債、少数株主持分及び資本合計		142,111	100.0	152,389	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			84,039	100.0	91,262	100.0
II 売上原価	※2		53,665	63.9	55,204	60.5
売上総利益			30,374	36.1	36,057	39.5
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,511	30.3	31,508	34.5
営業利益			4,862	5.8	4,549	5.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息		66			71	
2. 受取配当金		19			32	
3. 為替差益		—			551	
4. その他の営業外収益		140	226	0.3	268	924
V 営業外費用						
1. 支払利息		939			980	
2. 為替差損		87			—	
3. 棚卸資産廃却損		295			55	
4. 棚卸資産評価損		1,183			1,566	
5. その他の営業外費用		559	3,065	3.7	1,242	3,844
經常利益			2,023	2.4		1,628
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		—			1,647	
2. 固定資産売却益	※3	542			150	
3. 新株引受権戻入益		28	570	0.7	—	1,798
2.0						
VII 特別損失						
1. 経営構造改革費用	※4	—			1,023	
2. 投資有価証券評価損		159			332	
3. 年金基金脱退特別掛金		—			43	
4. 固定資産除却損	※5	356	515	0.6	—	1,399
税金等調整前当期純利益			2,078	2.5		2,027
法人税、住民税及び事業税		743			1,342	
過年度法人税等戻入額		42			—	
法人税等還付額		9			—	
法人税等調整額		107	798	1.0	122	1,464
少数株主損失			0	0.0		—
当期純利益			1,279	1.5		562
0.6						

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			22,993		22,999
II 資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行使による新株の発行		6	6		—
III 資本剰余金期末残高			22,999		22,999
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,188		27,414
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,279	1,279	562	562
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,020		956	
2. 役員賞与		31		91	
3. 自己株式処分差損		1		0	
4. 在外子会社会計制度変更による剰余金減少高		—	1,053	275	1,323
IV 利益剰余金期末残高			27,414		26,653

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,078	2,027
減価償却費		3,754	3,629
連結調整勘定償却額		—	324
貸倒引当金の減少額		△1	△118
賞与引当金の増減額		126	△90
受取利息及び受取配当金		△85	△104
支払利息		939	980
為替差損益		78	△349
投資有価証券売却益		△1	△1,647
投資有価証券評価損		159	332
ゴルフ会員権評価損		0	2
有形固定資産除却・売却損		108	217
有形固定資産売却益		△548	△208
固定資産除却損		356	—
売上債権の増減額		1,024	△1,624
棚卸資産の減少額		1,274	2,271
仕入債務の増減額		△989	110
退職給付引当金の増加額		301	214
前払年金費用の減少額		668	958
未収消費税等の減少額		5	—
未払消費税等の増減額		△35	5
役員賞与の支払額		△31	△91
その他		1,676	1,558
小計		10,856	8,399
利息及び配当金の受取額		99	117
利息の支払額		△941	△1,066
法人税等の支払額		△923	△1,773
法人税等の還付額		186	251
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,277	5,929

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△700
有形固定資産の取得による支出		△1,337	△2,447
有形固定資産の売却による収入		576	725
投資有価証券の取得による支出		△2	△3
投資有価証券の売却による収入		2	32
長期貸付金の回収による収入		5	1
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	△7,948
関係会社株式取得による支出		△1	—
その他		△287	△604
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,045	△10,944
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		△349	1,606
長期借入れによる収入		—	3,093
長期借入金の返済による支出		△8,497	△1,966
株式の発行による収入		13	—
提出会社による配当金の支払額		△1,020	△956
自己株式の取得による支出		△21	△16
自己株式の売却による収入		3	0
その他		△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,871	1,760
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		154	380
V 現金及び現金同等物減少額		△1,485	△2,874
VI 現金及び現金同等物の期首残高		35,229	33,744
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	33,744	30,870

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ユー・エス・エー・インク及びアンリツインダストリアル・ソリューションズ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社（㈱市川電機）については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産……………主として個別法による原価法 3) デリバティブ……………時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、Anritsu A/S及びその子会社の計15社は、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更したため、6ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 Anritsu A/Sの持分法適用関連会社である CN Resources International (CZ) A/S, Czech については、上期末にAnritsu A/Sの株式をみなし取得しており、持分法適用の範囲に含めております。なお、その決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、㈱市川電機については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産……………同左 3) デリバティブ……………同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左 無形固定資産……………同左 (3)重要な引当金の計上基準 1) 貸倒引当金……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金…国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>4) 賞与引当金……当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2) 退職給付引当金……同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金…国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>4) 賞与引当金……同左</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>2) —</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8)在外連結子会社の会計処理基準 同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 連結納税制度 当連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込年数で均等償却しております。なお、NetTest社（現商号Anritsu A/S）との間の連結調整勘定については9年で均等償却を行っております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>連結調整勘定の償却については、従来5年間で均等償却することとしていましたが、当連結会計年度に連結子会社の買収により多額の連結調整勘定が発生したことを契機に、連結調整勘定の償却方法を見直した結果、20年以内の投資回収見込年数で均等償却することに変更いたしました。なお、当連結会計年度にNetTest社を買収したことにより発生した連結調整勘定の投資回収見込年数は、投資時において検討した投資回収見込期間に基づき、9年と判断しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報の（注）5」及び「所在地セグメント情報の（注）4」に記載しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. —</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社株式…………… 5百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高…………… 1,520百万円 (2)保証債務・保証予約 従業員住宅ローン……………1,515百万円 (株)横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約) …… 5百万円 (注) 銀行借入金等に対する保証であります。	※1 関連会社株式…………… 147百万円 2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高…………… 1,165百万円 (2)主な保証債務・保証予約 従業員住宅ローン……………1,162百万円 (株)横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約) …… 1百万円 (注) 銀行借入金等に対する保証であります。
※3 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当連結会計年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が2,077百万円減少し、流動負債の「その他」が2,077百万円増加しております。	※3 —
※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。	※4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式501千株であります。	※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与…………… 9,682百万円 (2)賞与引当金繰入額…………… 126百万円 (3)退職給付費用…………… 920百万円 (4)役員退職慰労引当金繰入額…………… 6百万円 (5)広告宣伝費…………… 1,390百万円 (6)旅費交通費…………… 1,531百万円 (7)減価償却費…………… 516百万円 (8)試験研究費…………… 3,938百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (1)従業員給料賞与…………… 11,441百万円 (2)賞与引当金繰入額…………… 1百万円 (3)退職給付費用…………… 782百万円 (4)役員退職慰労引当金繰入額…………… 8百万円 (5)広告宣伝費…………… 1,844百万円 (6)旅費交通費…………… 1,752百万円 (7)減価償却費…………… 626百万円 (8)試験研究費…………… 5,603百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,514百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,509百万円
※3 固定資産売却益の内訳 (1)土地及び建物 542百万円	※3 固定資産売却益の内訳 (1)土地及び建物 150百万円
※4 —	※4 経営構造改革費用の内訳 (1)棚卸資産評価損 620百万円 (2)転籍一時金・転進支援金 402百万円 経営構造改革費用については、情報通信機器事業再編に伴う損失であります。
※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他の無形固定資産 356百万円	※5 —

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 31,844百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,899百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 33,744百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 24,171百万円</p> <p>取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,698百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 30,870百万円</p>
<p>※2 —</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにAnritsu A/Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにAnritsu A/S株式の取得価格とAnritsu A/S取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 5,050百万円 固定資産 3,086百万円 連結調整勘定 5,848百万円 流動負債 △4,053百万円 固定負債 △1,237百万円</p> <hr/> <p>Anritsu A/S株式の取得価格 8,692百万円 Anritsu A/S現金及び現金同等物 △744百万円</p> <hr/> <p>差引: Anritsu A/S取得のための支出 7,948百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">936</td> <td style="text-align: center;">595</td> <td style="text-align: center;">340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,299</td> <td style="text-align: center;">817</td> <td style="text-align: center;">482</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	363	221	141	工具器具備品	936	595	340	合計	1,299	817	482	1年内	230百万円	1年超	251百万円	合計	482百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	1年内	330百万円	1年超	863百万円	合計	1,193百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">125</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">880</td> <td style="text-align: center;">704</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,272</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	391	266	125	工具器具備品	880	704	175	合計	1,272	971	301	1年内	181百万円	1年超	119百万円	合計	301百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	221百万円	1年内	718百万円	1年超	1,665百万円	合計	2,384百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	363	221	141																																																														
工具器具備品	936	595	340																																																														
合計	1,299	817	482																																																														
1年内	230百万円																																																																
1年超	251百万円																																																																
合計	482百万円																																																																
支払リース料	243百万円																																																																
減価償却費相当額	243百万円																																																																
1年内	330百万円																																																																
1年超	863百万円																																																																
合計	1,193百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	391	266	125																																																														
工具器具備品	880	704	175																																																														
合計	1,272	971	301																																																														
1年内	181百万円																																																																
1年超	119百万円																																																																
合計	301百万円																																																																
支払リース料	221百万円																																																																
減価償却費相当額	221百万円																																																																
1年内	718百万円																																																																
1年超	1,665百万円																																																																
合計	2,384百万円																																																																

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,224	2,606	1,382	906	2,098	1,192
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	918	919	1	904	905	0
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,142	3,526	1,384	1,810	3,003	1,193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	0	0	△0	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	0	0	△0	—	—	—
合計	2,142	3,526	1,384	1,810	3,003	1,193

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10,753	2	—	17,678	1,650	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券				
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		558		296
コマーシャルペーパー		1,899		6,698
合計		2,458		6,994

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (平成18年 3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	919	—	—	905	—	—	—
その他	1,899	—	—	—	6,698	—	—	—
合計	1,899	919	—	—	7,603	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内では為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 また、連結会社間外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で通貨スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、通貨スワップ取引を行っております。 金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	748	—	753	△5	923	—	932	△9
	英ポンド	396	—	400	△3	—	—	—	—
	円	86	—	85	1	304	—	300	4
	カナダドル	43	—	45	△1	154	—	151	3
	米ドル	—	—	—	—	508	—	500	8
	豪ドル	—	—	—	—	75	—	73	1
	その他	147	—	146	1	407	—	409	△2
	通貨スワップ 取引 受取円・支払 米ドル	3,548	3,548	△187	△187	3,548	—	△535	△347
合 計		—	—	—	△195	—	—	—	△342

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

前連結会計年度	当連結会計年度
金利スワップ取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。	

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△31,016	△31,836
(2) 年金資産(百万円)	24,235	31,579
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△6,781	△256
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	13,751	6,054
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	6,970	5,797
(6) 前払年金費用(百万円)	8,520	7,562
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,550	△1,764

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	852	864
(2) 利息費用(百万円)	748	740
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△559	△590
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,680	1,611
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△124	—
(6) 退職給付費用(百万円)	2,597	2,625
(7) 合計(百万円)	2,597	2,625

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,742百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,350百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,030百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">928百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,091百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>21,000百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,775百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>11,225百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,355百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,916百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,308百万円</u></td></tr> </table>	連結会社繰越欠損金	7,742百万円	棚卸資産	8,350百万円	ソフトウェア	2,030百万円	未払費用	928百万円	投資有価証券	856百万円	その他	1,091百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>21,000百万円</u>	評価性引当額	△9,775百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>11,225百万円</u>	退職引当金	1,355百万円	その他有価証券評価差額金	561百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,916百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,308百万円</u>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,646百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">8,762百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,447百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,940百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,123百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>10,817百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">779百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,441百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,375百万円</u></td></tr> </table>	連結会社繰越欠損金	8,646百万円	棚卸資産	8,762百万円	ソフトウェア	2,526百万円	未払費用	971百万円	投資有価証券	585百万円	その他	1,447百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,940百万円</u>	評価性引当額	△12,123百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,817百万円</u>	退職引当金	779百万円	その他有価証券評価差額金	484百万円	その他	176百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,441百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,375百万円</u>
連結会社繰越欠損金	7,742百万円																																																						
棚卸資産	8,350百万円																																																						
ソフトウェア	2,030百万円																																																						
未払費用	928百万円																																																						
投資有価証券	856百万円																																																						
その他	1,091百万円																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>21,000百万円</u>																																																						
評価性引当額	△9,775百万円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>11,225百万円</u>																																																						
退職引当金	1,355百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	561百万円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,916百万円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,308百万円</u>																																																						
連結会社繰越欠損金	8,646百万円																																																						
棚卸資産	8,762百万円																																																						
ソフトウェア	2,526百万円																																																						
未払費用	971百万円																																																						
投資有価証券	585百万円																																																						
その他	1,447百万円																																																						
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,940百万円</u>																																																						
評価性引当額	△12,123百万円																																																						
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>10,817百万円</u>																																																						
退職引当金	779百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	484百万円																																																						
その他	176百万円																																																						
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,441百万円</u>																																																						
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>9,375百万円</u>																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△28.4%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金切捨て額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費控除等</td><td style="text-align: right;">△4.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>38.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		期間差異に対する評価性引当額増減	△28.4%	税額等見積差額	11.5%	連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%	住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%	試験研究費控除等	△4.2%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%	永久差異	0.1%	その他	△0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.4%</u>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△50.9%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">16.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">8.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社実効税率</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>72.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%	永久差異	16.5%	住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%	連結子会社実効税率	7.4%	税額等見積差額	△4.4%	その他	0.6%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.2%</u>												
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
期間差異に対する評価性引当額増減	△28.4%																																																						
税額等見積差額	11.5%																																																						
連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%																																																						
住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%																																																						
試験研究費控除等	△4.2%																																																						
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%																																																						
永久差異	0.1%																																																						
その他	△0.6%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>38.4%</u>																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
期間差異に対する評価性引当額増減	53.9%																																																						
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△50.9%																																																						
永久差異	16.5%																																																						
住民税均等割等課税所得によらない税額	8.5%																																																						
連結子会社実効税率	7.4%																																																						
税額等見積差額	△4.4%																																																						
その他	0.6%																																																						
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>72.2%</u>																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	49	24	38	3,410	3,522	△3,522	—
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	△3,522	84,039
II. 営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	△2,133	79,177
営業損益	4,236	△1,010	1,001	2,023	6,251	△1,389	4,862
III. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	66,710	14,077	10,362	16,721	107,870	34,240	142,111
(2) 減価償却費	1,750	308	96	971	3,126	274	3,400
(3) 資本的支出	1,213	187	182	185	1,768	101	1,869

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……………デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,538百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,177百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、当連結会計年度から「サービス他」に含めて表示しております。この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の「サービス他」は売上高が1,183百万円、営業費用が1,571百万円それぞれ増加し、営業利益が388百万円減少しております。

また、当連結会計年度の「サービス他」に含まれる「デバイス」に係る資産、減価償却費及び資本的支出のそれぞれの額は5,190百万円、545百万円及び39百万円であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,113	7,238	12,198	6,712	91,262	—	91,262
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	19	53	3,357	3,448	△3,448	—
計	65,130	7,258	12,251	10,069	94,710	△3,448	91,262
II. 営業費用	59,839	9,231	11,464	8,280	88,816	△2,103	86,713
営業損益	5,290	△1,972	787	1,788	5,893	△1,344	4,549
III. 資産、減価償却費及び資本的支出							
(1) 資産	90,512	11,477	10,327	14,276	126,593	25,796	152,389
(2) 減価償却費	1,938	292	122	959	3,312	140	3,453
(3) 資本的支出	1,889	240	143	387	2,661	37	2,698

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,448百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。従来と同一の方法によった場合に比べ、営業費用は「計測器」で259百万円減少し、営業利益は「計測器」で259百万円増加しております。また、資産は「計測器」で259百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039	—	84,039
(2)セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	△17,763	—
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	△17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	△17,559	79,177
営業損益	3,611	1,406	△185	232	5,065	△203	4,862
II. 資産	109,703	31,705	7,317	3,753	152,479	△10,368	142,111

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,177百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,371	17,287	14,077	9,525	91,262	—	91,262
(2)セグメント間の内部売上高	11,319	7,738	2,038	488	21,584	△21,584	—
計	61,691	25,025	16,115	10,013	112,846	△21,584	91,262
営業費用	57,988	22,839	18,116	9,579	108,524	△21,811	86,713
営業損益	3,702	2,186	△2,000	434	4,322	226	4,549
II. 資産	119,138	37,705	16,252	5,459	178,555	△26,166	152,389

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,455百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結調整勘定の償却方法を見直しております。従来と同一の方法による場合に比べ、営業費用は「欧州」で259百万円減少し、営業利益は「欧州」で259百万円増加しております。また、資産は「欧州」で259百万円増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	12,392	10,064	12,938	35,396
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	84,039
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他……………アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	15,414	13,469	16,222	45,107
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	91,262
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.9%	14.8%	17.7%	49.4%

（注）1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン、デンマーク

(3)アジア他……………アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額…………… 472円16銭	(1) 1株当たり純資産額…………… 477円51銭
(2) 1株当たり当期純利益金額…………… 9円31銭	(2) 1株当たり当期純利益金額…………… 3円76銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額…………… 8円22銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額…………… 3円39銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,279	562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	83
(うち利益処分による役員賞与金)	(91)	(83)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,187	479
期中平均株式数(株)	127,538,061	127,524,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加額(株)	24,061,382	14,018,691
(うち転換社債)	(10,022,357)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(14,018,691)
(うち新株予約権行使方式によるストックオプション)	(20,334)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株</p> <p>2. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株</p> <p>1の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株</p> <p>第4回転換社債 額面総額 14,793百万円</p> <p>2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株</p> <p>3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 288,000株</p> <p>1及び2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第3回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成14年 1月29日	15,000	15,000	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年 4月23日	14,793	14,793	年0.65%	なし	平成18年 9月29日
アンリツ株式会社	2010年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	平成15年 9月19日	15,000	15,000	なし	なし	平成22年 9月21日
合計	—	—	44,793	44,793	—	—	—

(注) 1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株 式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第4回無担保転換社債	1株当たり 1,476円	1株当たり 738円	アンリツ株式会社普通株式	平成8年6月3日以降 平成18年9月28日迄

2. 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
アンリツ株 普通株式	無償	1,070	15,000	—	100	自 平成15年 10月3日 至 平成22年 9月7日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
14,793	15,000	—	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,030	7,989	年 4.3%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,410	2,600	年 1.7%	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,150	10,207	年 3.0%	平成19,21年
その他の有利子負債 営業受入保証金	220	327	年 1.4%	未定
合計	16,811	21,123	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,000	3,207	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		28,528		17,477	
2. 受取手形		973		918	
3. 売掛金	※3	16,785		18,322	
4. 有価証券		1,899		7,603	
5. 製品		3,717		4,149	
6. 原材料		7,493		6,484	
7. 仕掛品		5,204		4,500	
8. 前渡金		19		360	
9. 前払費用		19		36	
10. 未収入金	※3	621		3,081	
11. 一年内返済長期貸付金		—		2,360	
12. 繰延税金資産		6,748		6,741	
13. その他の流動資産		544		311	
14. 貸倒引当金		△225		△258	
流動資産合計		72,331	50.0	72,088	49.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		22,557		23,203	
減価償却累計額		15,310	7,246	15,884	7,318
2. 構築物		1,148		1,148	
減価償却累計額		911	236	935	212
3. 機械装置		3,563		3,852	
減価償却累計額		2,821	741	3,084	768
4. 車輛運搬具		43		10	
減価償却累計額		40	3	7	3
5. 工具器具備品		11,021		10,002	
減価償却累計額		9,679	1,341	8,741	1,261
6. 土地			492		492
有形固定資産合計		10,062	6.9	10,056	6.9
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		668		649	
2. その他の無形固定資産		37		36	
無形固定資産合計		705	0.5	686	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,434		1,573	
2. 関係会社株式		32,512		41,507	
3. 出資金		285		211	
4. 従業員長期貸付金		2		0	
5. 関係会社長期貸付金		16,956		11,113	
6. 固定化営業債権		47		39	
7. 長期前払費用		8,037		6,808	
8. 繰延税金資産		403		—	
9. その他の投資		107		761	
10. 貸倒引当金		△78		△53	
投資その他の資産合計	※5	61,709	42.6	61,961	42.8
固定資産合計		72,477	50.0	72,705	50.2
III 繰延資産					
1. 社債発行費		16	0.0	—	—
資産合計		144,825	100.0	144,794	100.0

		第79期 (平成17年3月31日)		第80期 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3,6	203		111	
2. 買掛金	※3	6,493		7,081	
3. 一年内償還社債	※3	—		2,000	
4. 一年内償還転換社債		—		14,793	
5. 短期借入金		2,270		2,270	
6. 未払金	※3,6	4,032		4,243	
7. 未払費用		1,248		1,184	
8. 未払法人税等		164		121	
9. 前受金		359		416	
10. 預り金	※3	3,490		5,561	
11. その他の流動負債	※6	181		165	
流動負債合計		18,443	12.7	37,949	26.2
II 固定負債					
1. 社債		17,000		15,000	
2. 転換社債		14,793		—	
3. 新株予約権付社債		15,000		15,000	
4. 長期借入金		8,400		7,000	
5. 役員退職慰労引当金		77		70	
6. 賞与引当金		126		35	
7. 受入保証金		220		218	
8. 長期繰延税金負債		—		96	
9. その他の固定負債		69		25	
固定負債合計		55,687	38.5	37,447	25.9
負債合計		74,130	51.2	75,396	52.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	14,049	9.7	14,049	9.7
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		22,999		22,999	
資本剰余金合計		22,999	15.9	22,999	15.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		2,468		2,468	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		28,219		28,219	
3. 当期末処分利益		2,936		1,770	
利益剰余金合計		33,624	23.2	32,457	22.4
IV その他有価証券評価差額金	※7	811	0.6	696	0.5
V 自己株式	※2	△789	△0.6	△805	△0.6
資本合計		70,695	48.8	69,397	47.9
負債・資本合計		144,825	100.0	144,794	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 売上高	※3	49,668	100.0	48,288	100.0
II 売上原価					
1. 製品期首棚卸高		3,474		3,717	
2. 当期製品製造原価	※3,6	37,211		37,248	
合計		40,685		40,966	
3. 他勘定へ振替高	※1	329		1,253	
4. 製品期末棚卸高		3,717	73.8	4,149	73.6
売上総利益		13,030	26.2	12,724	26.4
III 販売費及び一般管理費	※2, 5,6	11,137	22.4	11,630	24.1
営業利益		1,892	3.8	1,094	2.3
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※4	358		355	
2. 受取配当金	※4	802		458	
3. 為替差益		83		67	
4. その他の営業外収益		206	2.9	176	2.2
V 営業外費用					
1. 支払利息		191		173	
2. 社債利息		394		393	
3. 社債発行費償却		16		16	
4. 棚卸資産廃却損		216		—	
5. 棚卸資産評価損		1,175		1,467	
6. その他の営業外費用		220	4.4	688	5.7
経常利益 (△損失)		1,129	2.3	△588	△1.2
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		—		1,647	
2. 固定資産売却益	※7	162		—	
3. 新株引受権戻入益		28	0.4	—	3.4
VII 特別損失					
1. 経営構造改革費用	※8	—		813	
2. 投資有価証券評価損		159	0.4	332	2.4
税引前当期純利益 (△純損失)		1,160	2.3	△86	△0.2
法人税、住民税及び事業税		39		△500	
過年度法人税等戻入額		32		—	
法人税等還付額		4		—	
法人税等調整額		△142	△0.3	585	0.2
当期純利益 (△純損失)		1,300	2.6	△170	△0.4
前期繰越利益		2,084		2,451	
中間配当額		446		510	
自己株式処分差損		1		0	
当期末処分利益		2,936		1,770	

製造原価明細書

		第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		26,498	72.3	26,693	70.8
II 労務費		6,433	17.6	6,920	18.4
III 経費	(注) 2	3,691	10.1	4,079	10.8
当期製造費用		36,623	100.0	37,693	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,094		5,204	
合計		43,717		42,897	
期末仕掛品棚卸高		5,204		4,500	
他勘定振替高	(注) 3	1,302		1,147	
当期製品製造原価		37,211		37,248	

(注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも個別原価計算であります。

2. 経費のうち主なものは減価償却費であり前事業年度1,381百万円、当事業年度1,402百万円であります。

3. 他勘定振替高は固定資産が前事業年度49百万円、当事業年度20百万円、廃却が前事業年度1,252百万円、当事業年度1,127百万円であります。

③【利益処分計算書】

利益処分計算書

		第79期 (平成17年6月23日) (注) 1		第80期 (平成18年6月28日) (注) 1	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			2,936		1,770
II 利益処分数額					
1. 配当金		446		382	
2. 役員賞与金	(注) 2	39	485	30	412
III 次期繰越利益			2,451		1,357

(注) 1. () 内の日付は株主総会承認日であります。

2. 役員賞与金には監査役賞与金は含まれておりません。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……………個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料……………総平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産……………定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの ……………同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの ……………同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品……………同左</p> <p>(2) 原材料……………同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……………同左</p> <p>(2) 無形固定資産……………同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動リスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。 従って役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 同左</p> <p>9. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左 (2)連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. ー</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 （「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第79期 (平成17年3月31日)	第80期 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">128,037千株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式501千株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売掛金</td><td style="text-align: right;">4,982百万円</td></tr> <tr><td>(2) 未収入金</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>(3) 支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,426百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未払金</td><td style="text-align: right;">1,558百万円</td></tr> <tr><td>(5) 預り金</td><td style="text-align: right;">3,406百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 保証債務・保証予約残高</td><td style="text-align: right;">5,218百万円</td></tr> <tr><td>(2) 主な保証債務・保証予約</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証債務等</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Anritsu U.S. Holding Inc.</td> <td style="text-align: right;">643 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Limited</td> <td style="text-align: right;">3,008 (14,900千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Electronica Ltda.</td> <td style="text-align: right;">44 (1,097千ブラジルリアル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,515</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	400,000千株	発行済株式総数	普通株式	128,037千株	(1) 売掛金	4,982百万円	(2) 未収入金	334百万円	(3) 支払手形及び買掛金	2,426百万円	(4) 未払金	1,558百万円	(5) 預り金	3,406百万円	(1) 保証債務・保証予約残高	5,218百万円	(2) 主な保証債務・保証予約		保証債務等	金額 (百万円)	Anritsu U.S. Holding Inc.	643 (6,000千米ドル)	Anritsu Limited	3,008 (14,900千英ポンド)	Anritsu Electronica Ltda.	44 (1,097千ブラジルリアル)	従業員住宅ローン	1,515	㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	5	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">400,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">128,037千株</td> </tr> </table> <p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526千株であります。</p> <p>※3. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 売掛金</td><td style="text-align: right;">5,896百万円</td></tr> <tr><td>(2) 支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">2,657百万円</td></tr> <tr><td>(3) 一年内償還社債</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未払金</td><td style="text-align: right;">1,534百万円</td></tr> <tr><td>(5) 預り金</td><td style="text-align: right;">5,492百万円</td></tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 保証債務・保証予約残高</td><td style="text-align: right;">10,414百万円</td></tr> <tr><td>(2) 主な保証債務・保証予約</td><td></td></tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証債務等</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Anritsu U.S. Holding Inc.</td> <td style="text-align: right;">3,207 (27,300千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu Limited</td> <td style="text-align: right;">3,570 (17,400千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>Anritsu A/S</td> <td style="text-align: right;">2,472 (128,966千デンマーククローネ)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> </tbody> </table>	授権株式数	普通株式	400,000千株	発行済株式総数	普通株式	128,037千株	(1) 売掛金	5,896百万円	(2) 支払手形及び買掛金	2,657百万円	(3) 一年内償還社債	2,000百万円	(4) 未払金	1,534百万円	(5) 預り金	5,492百万円	(1) 保証債務・保証予約残高	10,414百万円	(2) 主な保証債務・保証予約		保証債務等	金額 (百万円)	Anritsu U.S. Holding Inc.	3,207 (27,300千米ドル)	Anritsu Limited	3,570 (17,400千英ポンド)	Anritsu A/S	2,472 (128,966千デンマーククローネ)	従業員住宅ローン	1,162
授権株式数	普通株式	400,000千株																																																													
発行済株式総数	普通株式	128,037千株																																																													
(1) 売掛金	4,982百万円																																																														
(2) 未収入金	334百万円																																																														
(3) 支払手形及び買掛金	2,426百万円																																																														
(4) 未払金	1,558百万円																																																														
(5) 預り金	3,406百万円																																																														
(1) 保証債務・保証予約残高	5,218百万円																																																														
(2) 主な保証債務・保証予約																																																															
保証債務等	金額 (百万円)																																																														
Anritsu U.S. Holding Inc.	643 (6,000千米ドル)																																																														
Anritsu Limited	3,008 (14,900千英ポンド)																																																														
Anritsu Electronica Ltda.	44 (1,097千ブラジルリアル)																																																														
従業員住宅ローン	1,515																																																														
㈱横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	5																																																														
授権株式数	普通株式	400,000千株																																																													
発行済株式総数	普通株式	128,037千株																																																													
(1) 売掛金	5,896百万円																																																														
(2) 支払手形及び買掛金	2,657百万円																																																														
(3) 一年内償還社債	2,000百万円																																																														
(4) 未払金	1,534百万円																																																														
(5) 預り金	5,492百万円																																																														
(1) 保証債務・保証予約残高	10,414百万円																																																														
(2) 主な保証債務・保証予約																																																															
保証債務等	金額 (百万円)																																																														
Anritsu U.S. Holding Inc.	3,207 (27,300千米ドル)																																																														
Anritsu Limited	3,570 (17,400千英ポンド)																																																														
Anritsu A/S	2,472 (128,966千デンマーククローネ)																																																														
従業員住宅ローン	1,162																																																														
<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>※5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※6. 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当事業年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,624百万円、流動負債の「その他の流動負債」が36百万円減少し、「未払金」が1,661百万円増加しております。</p> <p>※7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は811百万円です。</p>	<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。 2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>※5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>※6. —</p> <p>※7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は696百万円です。</p>																																																														

(損益計算書関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費から217百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。</p> <p>※3. 関係会社に係る売上高及び営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)売上高</td> <td style="text-align: right;">11,729百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,324百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取利息</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">777百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 販売費及び一般管理費</p> <p>(イ) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,952百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)販売手数料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">946百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)賃借料</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">745百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)試験研究費</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 販売費及び一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,320百万円であります。</p> <p>※7. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物構築物</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>※8. —</p>	固定資産	194百万円	販売費・一般管理費	3百万円	廃却他	131百万円	計	329百万円	(1)売上高	11,729百万円	(2)原材料仕入高	22,324百万円	(1)受取利息	349百万円	(2)受取配当金	777百万円	(1)従業員給料・賞与	3,952百万円	(2)販売手数料	240百万円	(3)荷造運送費	368百万円	(4)広告宣伝費	946百万円	(5)福利厚生費	936百万円	(6)賃借料	446百万円	(7)退職給付費用	745百万円	(8)役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	(9)賞与引当金繰入額	126百万円	(10)旅費交通費	610百万円	(11)減価償却費	145百万円	(12)試験研究費	879百万円	販売費	約70%	一般管理費	約30%	土地及び建物構築物	162百万円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費から278百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。</p> <p>※3. 関係会社に係る売上高及び営業費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)売上高</td> <td style="text-align: right;">14,493百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">22,865百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)受取利息</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 販売費及び一般管理費</p> <p>(イ) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)従業員給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,949百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)販売手数料</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,193百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)賃借料</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)試験研究費</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 販売費及び一般管理費の割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">約70%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">約30%</td> </tr> </table> <p>※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,494百万円であります。</p> <p>※7. —</p> <p>※8. 経営構造改革費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)転籍一時金・転進支援金</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> </table> <p>経営構造改革費用については、情報通信機器事業再編に伴う損失であります。</p>	固定資産	279百万円	販売費・一般管理費	2百万円	廃却他	971百万円	計	1,253百万円	(1)売上高	14,493百万円	(2)原材料仕入高	22,865百万円	(1)受取利息	485百万円	(2)受取配当金	431百万円	(1)従業員給料・賞与	3,949百万円	(2)販売手数料	256百万円	(3)荷造運送費	340百万円	(4)広告宣伝費	1,299百万円	(5)福利厚生費	1,193百万円	(6)賃借料	354百万円	(7)退職給付費用	627百万円	(8)旅費交通費	628百万円	(9)減価償却費	274百万円	(10)試験研究費	947百万円	販売費	約70%	一般管理費	約30%	(1)棚卸資産評価損	620百万円	(2)転籍一時金・転進支援金	193百万円
固定資産	194百万円																																																																																										
販売費・一般管理費	3百万円																																																																																										
廃却他	131百万円																																																																																										
計	329百万円																																																																																										
(1)売上高	11,729百万円																																																																																										
(2)原材料仕入高	22,324百万円																																																																																										
(1)受取利息	349百万円																																																																																										
(2)受取配当金	777百万円																																																																																										
(1)従業員給料・賞与	3,952百万円																																																																																										
(2)販売手数料	240百万円																																																																																										
(3)荷造運送費	368百万円																																																																																										
(4)広告宣伝費	946百万円																																																																																										
(5)福利厚生費	936百万円																																																																																										
(6)賃借料	446百万円																																																																																										
(7)退職給付費用	745百万円																																																																																										
(8)役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																																										
(9)賞与引当金繰入額	126百万円																																																																																										
(10)旅費交通費	610百万円																																																																																										
(11)減価償却費	145百万円																																																																																										
(12)試験研究費	879百万円																																																																																										
販売費	約70%																																																																																										
一般管理費	約30%																																																																																										
土地及び建物構築物	162百万円																																																																																										
固定資産	279百万円																																																																																										
販売費・一般管理費	2百万円																																																																																										
廃却他	971百万円																																																																																										
計	1,253百万円																																																																																										
(1)売上高	14,493百万円																																																																																										
(2)原材料仕入高	22,865百万円																																																																																										
(1)受取利息	485百万円																																																																																										
(2)受取配当金	431百万円																																																																																										
(1)従業員給料・賞与	3,949百万円																																																																																										
(2)販売手数料	256百万円																																																																																										
(3)荷造運送費	340百万円																																																																																										
(4)広告宣伝費	1,299百万円																																																																																										
(5)福利厚生費	1,193百万円																																																																																										
(6)賃借料	354百万円																																																																																										
(7)退職給付費用	627百万円																																																																																										
(8)旅費交通費	628百万円																																																																																										
(9)減価償却費	274百万円																																																																																										
(10)試験研究費	947百万円																																																																																										
販売費	約70%																																																																																										
一般管理費	約30%																																																																																										
(1)棚卸資産評価損	620百万円																																																																																										
(2)転籍一時金・転進支援金	193百万円																																																																																										

(リース取引関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	9	6	3	車輛運搬具	9	7	1
工具器具備品	645	441	204	工具器具備品	598	505	92
合計	654	447	207	合計	607	513	93
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		120百万円		1年内		74百万円	
1年超		86百万円		1年超		19百万円	
合計		207百万円		合計		93百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		127百万円		支払リース料		109百万円	
減価償却費相当額		127百万円		減価償却費相当額		109百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,259百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,241百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,904百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">856百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,076百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,664百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,412百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">554百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">7,152百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△35.4%</td></tr> <tr><td>永久差異</td><td style="text-align: right;">△25.3%</td></tr> <tr><td>税額等見積差額</td><td style="text-align: right;">15.2%</td></tr> <tr><td>期間差異に対する評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">△10.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等課税所得によらない税額</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> </table>	棚卸資産	7,259百万円	税務上の繰越欠損金	7,241百万円	ソフトウェア	1,904百万円	投資有価証券	856百万円	未払費用	424百万円	その他	389百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	18,076百万円	評価性引当額	△8,664百万円	繰延税金資産合計	9,412百万円	退職引当金	1,705百万円	その他有価証券評価差額金	554百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,260百万円	繰延税金資産の純額	7,152百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△35.4%	永久差異	△25.3%	税額等見積差額	15.2%	期間差異に対する評価性引当額増減	△10.6%	住民税均等割等課税所得によらない税額	3.4%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.1%	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">7,689百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,955百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,982百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">508百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,113百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,825百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,288百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職引当金</td><td style="text-align: right;">1,167百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">476百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,643百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,644百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	棚卸資産	7,689百万円	税務上の繰越欠損金	5,955百万円	ソフトウェア	1,982百万円	投資有価証券	560百万円	未払費用	418百万円	その他	508百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	17,113百万円	評価性引当額	△8,825百万円	繰延税金資産合計	8,288百万円	退職引当金	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	476百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,643百万円	繰延税金資産の純額	6,644百万円
棚卸資産	7,259百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	7,241百万円																																																																														
ソフトウェア	1,904百万円																																																																														
投資有価証券	856百万円																																																																														
未払費用	424百万円																																																																														
その他	389百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	18,076百万円																																																																														
評価性引当額	△8,664百万円																																																																														
繰延税金資産合計	9,412百万円																																																																														
退職引当金	1,705百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	554百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	2,260百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	7,152百万円																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																														
繰越欠損金に対する評価性引当額増減	△35.4%																																																																														
永久差異	△25.3%																																																																														
税額等見積差額	15.2%																																																																														
期間差異に対する評価性引当額増減	△10.6%																																																																														
住民税均等割等課税所得によらない税額	3.4%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△12.1%																																																																														
棚卸資産	7,689百万円																																																																														
税務上の繰越欠損金	5,955百万円																																																																														
ソフトウェア	1,982百万円																																																																														
投資有価証券	560百万円																																																																														
未払費用	418百万円																																																																														
その他	508百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金資産小計	17,113百万円																																																																														
評価性引当額	△8,825百万円																																																																														
繰延税金資産合計	8,288百万円																																																																														
退職引当金	1,167百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	476百万円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債合計	1,643百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	6,644百万円																																																																														

(1株当たり情報)

第79期	第80期
(1) 1株当たり純資産額 …………… 554円01銭	(1) 1株当たり純資産額 ……………544円01銭
(2) 1株当たり当期純利益金額 …………… 9円89銭	(2) 1株当たり当期純損失金額 …………… 1円58銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額…………… 8円70銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額…………… —

第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第80期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(純損失△)(百万円)	1,300	△170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(30)
普通株式に係る当期純利益(純損失△)(百万円)	1,261	△200
期中平均株式数(株)	127,538,061	127,524,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	57	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(—)
普通株式増加額(株)	24,061,382	—
(うち転換社債)	(10,022,357)	(—)
(うち新株予約権付社債)	(14,018,691)	(—)
(うち新株予約権行使方式によるストックオプション)	(20,334)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株</p> <p>2. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株</p> <p>1の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 14,818,691株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円</p> <p>2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株</p> <p>3. 自己株式方式による ストックオプション 潜在株式の数 288,000株</p> <p>1及び2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日商エレクトロニクス(株)	500,000	565
		KDDI(株)	310	195
		(株)協和エクシオ	120,350	183
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	107	140
		(株)みずほフィナンシャルグループ	117	113
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	82
		フュージョン・コミュニケーションズ(株)	2,000	46
		日本電計(株)	19,058	36
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	29
		(株)フジタカ	20,000	20
		(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	308	18
		その他34銘柄	801,491	63
計		1,466,157	1,494	

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	アルマダ・ファンディング・ コーポレーション （コマーシャルペーパー）	3,499	3,499
		ダイヤモンドリース （コマーシャルペーパー）	1,099	1,099
		住商リース （コマーシャルペーパー）	499	499
		トリオ・アセット・ファンディング・ コーポレーション （コマーシャルペーパー）	499	499
		住信リース （コマーシャルペーパー）	499	499
		アクセント・ファンディング・ リミテッド （コマーシャルペーパー）	499	499
		スターダム・アセット・ ファンディング・ コーポレーション東京支店 （コマーシャルペーパー）	99	99
		第10回東京エレクトロン社債	500	500
		第22回日産自動車社債	400	404
		計	7,598	7,603

【その他】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他	オリガベンチャーズ	78	78
		計	78	78

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,557	645	0	23,203	15,884	573	7,318
構築物	1,148	—	—	1,148	935	23	212
機械装置	3,563	363	74	3,852	3,084	331	768
車輛運搬具	43	2	34	10	7	0	3
工具器具備品	11,021	481	1,500	10,002	8,741	440	1,261
土地	492	—	—	492	—	—	492
計	38,826	1,493	1,609	38,709	28,653	1,370	10,056
無形固定資産							
ソフトウェア	1,667	287	—	1,955	1,305	305	649
その他の無形固定資産	50	—	—	50	13	0	36
計	1,718	287	—	2,005	1,318	306	686
長期前払費用	8,078	0	1,217	6,860	52	11	6,808
繰延資産							
社債発行費	49	—	—	49	49	16	—
計	49	—	—	49	49	16	—

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減少：工具器具備品 生産設備型廃棄分 641百万円

長期前払費用 退職給付引当金前払取崩分 1,147百万円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)	14,049	—	—	14,049
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(128,037,848)	—	(128,037,848)
	普通株式 (百万円)	14,049	—	14,049
	計 (株)	(128,037,848)	—	(128,037,848)
	計 (百万円)	14,049	—	14,049
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金 (百万円)	22,971	—	22,971
	再評価積立金 (百万円)	23	—	23
	合併差益 (百万円)	5	—	5
計 (百万円)	22,999	—	—	22,999
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,468	—	2,468
	(任意積立金)			
	別途積立金 (百万円)	28,219	—	28,219
計 (百万円)	30,687	—	—	30,687

(注) 期末日現在における自己株式数は526,858株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	303	311	13	289	311
役員退職慰労引当金	77	—	7	—	70
賞与引当金	126	—	4	86	35

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

2. 賞与引当金の当期減少額には、制度変更による取崩額82百万円及び見積修正による減少額4百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,770
普通預金	704
定期預金	3,000
譲渡性預金	9,000
合計	17,477

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
西原電気通信㈱	332	三井農林㈱	32
名三工業㈱	90	その他	353
昭和ハイテクレント㈱	67		
ニチエレ㈱	42	合計	918

b 期日別内訳

決済期日	金額 (百万円)	決済期日	金額 (百万円)
平成18年4月	120	平成18年8月	52
5月	72	9月以降	129
6月	231		
7月	312	合計	918

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
ANRITSU COMPANY LTD.	1,396	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	595
ANRITSU COMPANY	1,255	その他	13,226
富士通㈱	980		
国土交通省	867	合計	18,322

b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
16,785	48,991	47,454	18,322	72.1	4.49

(注) 当期発生高には消費税等1,737百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

区分		金額 (百万円)
製品	計測器	3,523
	情報通信機器	357
	その他	267
	計	4,149
原材料	部品	6,484
	計	6,484
仕掛品	計測器	3,899
	情報通信機器	400
	その他	201
	計	4,500
合計		15,134

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
Anritsu U.S. Holding, Inc.	23,626	日本電気(株)	765
Anritsu A/S	8,692	その他	1,017
アンリツデバイス(株)	4,706	合計	41,507
アンリツ産機システム(株)	2,698		

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ不動産(株)	5,301	アンリツ計測器カスタムサービス(株)	300
Anritsu U.S. Holding, Inc.	3,548	その他	334
東北アンリツ(株)	1,300	合計	11,113
アンリツテクニクス(株)	330		

7) 長期前払費用

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
退職給付引当金 長期前払	6,797	長期払込保険料	0
厚木商工会議所 新館建設負担金	7	その他	0
特許権使用料	3	合計	6,808

②負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
インターニックス㈱	34	㈱大岩機器工業所	5
並木精密宝石㈱	21	その他	30
㈱日立ビルシステム	11		
サイバネットシステム㈱	6	合計	111

b 期日別内訳

期日	平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	32	17	35	26	111

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東北アンリツ㈱	596	佐鳥電機㈱	252
Anritsu Company	566	その他	4,689
アンリツエンジニアリング㈱	521		
丸文㈱	453	合計	7,081

3) 一年内償還転換社債

区分	金額 (百万円)
第4回無担保転換社債	14,793
合計	14,793

4) 社債

区分	金額 (百万円)
第3回無担保社債	15,000
合計	15,000

5) 新株予約権付社債

区分	金額 (百万円)
転換社債型無担保新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

6) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
㈱三井住友銀行	2,100	㈱群馬銀行	140
住友信託銀行㈱	1,400	㈱東邦銀行	140
㈱みずほコーポレート銀行	700	㈱東和銀行	140
㈱横浜銀行	630	あいおい損害保険株式会社	140
住友生命保険相互会社	560	韓国産業銀行	70
㈱三重銀行	490		
兵庫県信用農業協同組合連合会	490	合計	7,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

公告掲載URL

<http://www.anritsu.co.jp/J/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第79期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成17年7月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。
- (3) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類
平成17年12月2日関東財務局長に提出
- (4) 訂正発行登録書
平成17年12月21日関東財務局長に提出
平成17年12月2日提出の発行登録書に係る訂正報告書であります。
- (5) 半期報告書
（第80期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月21日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成17年12月26日関東財務局長に提出
平成17年12月21日提出の半期報告者に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成17年6月23日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報の（注）5に記載のとおり、会社は従来独立掲記していた「デバイス」について、「サービス他」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成18年6月28日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6に記載されているとおり、会社は連結調整勘定の償却方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。